

様式(文部科学省ガイドライン準拠版)

2025年度

自己評価報告書

(評価期間：2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年6月30日

JTB ツーリズムビジネスカレッジ

目 次

本書の使い方	p 01
--------	------

1. 学校の理念、教育目標	p 02
---------------	------

2. 本年度の重点目標と達成計画	p 03
------------------	------

3. 評価項目別取組状況	p 04
--------------	------

基準 1	教育理念・目的・育成人材像	p 05
1-01	理念・目的・育成人材像	p 06
基準 2	学校運営	p 08
2-02	運営方針	p 09
2-03	事業計画	p 10
2-04	運営組織	p 11
2-05	人事・給与制度	p 13
2-06	意思決定システム	p 14
2-07	情報システム	p 15
基準 3	教育活動	p 16
3-08	目標の設定	p 17
3-09	教育方法・評価等	p 18
3-10	成績評価・単位認定等	p 21
3-11	資格・免許の取得の指導体制	p 22
3-12	教員・教員組織	p 23
基準 4	学修成果	p 25
4-13	就職率	p 26
4-14	資格・免許の取得率	p 27
4-15	卒業生の社会的評価	p 28
基準 5	学生支援	p 29
5-16	就職等進路	p 30

5-17	中途退学への対応	p 31
5-18	学生相談	p 32
5-19	学生生活	p 33
5-20	保護者との連携	p 35
5-21	卒業生・社会人	p 36
基準 6	教育環境	p 38
6-22	施設・設備等	p 39
6-23	学外実習、インターンシップ等	p 41
6-24	防災・安全管理	p 42
基準 7	学生の募集と受入れ	p 44
7-25	学生募集活動	p 45
7-26	入学選考	p 47
7-27	学納金	p 48
基準 8	財 務	p 49
8-28	財務基盤	p 50
8-29	予算・収支計画	p 52
8-30	監 査	p 53
8-31	財務情報の公開	p 54
基準 9	法令等の遵守	p 55
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	p 56
9-33	個人情報保護	p 57
9-34	学校評価	p 58
9-35	教育情報の公開	p 60
基準10	社会貢献・地域貢献	p 61
10-36	社会貢献・地域貢献	p 62
10-37	ボランティア活動	p 64

4. 2024年度重点目標達成についての自己評価	p 65
--------------------------	------

「自己評価報告書」について

- 1 この「自己評価報告書」は 2013 年 3 月、文部科学省が策定・公表した「専修学校における学校評価ガイドライン」に示された「項目別の自己評価表イメージ」及び「自己評価における評価指標・観点・参考資料一覧表」などを参考に構成されたもので、各評価項目は、私立専門学校等評価研究機構がガイドラインに準拠して制定した「専門学校等評価基準書 Ver4.0」が適用されたものです。
- 2 チェック項目別の自己評価については、現状の取組状況を 4 段階で自己評定したものであり、その考え方は以下のとおりです。
 - 4：適切に対応している。課題の発見に積極的で今後さらに向上させるための意欲がある。
 - 3：ほぼ適切に対応しているが課題があり、改善方策への一層の取組が期待される。
 - 2：対応が十分でなく、やや不適切で課題が多い。課題の抽出と改善方策へ取組む必要がある。
 - 1：全く対応をしておらず不適切。学校の方針から見直す必要がある。

1. 学校の理念、教育目標

教 育 理 念	教 育 目 標
＜教育理念＞ ツーリズム業界に必要な専門能力・ホスピタリティと共に、社会人・職業人としてグローバルに通用する人間性・基本能力を備えた人材を育成する。 ＜私たちがお客様に約束すること＞ 私たちは、JTB の学校ならではの優れた実践的教育と徹底した個別指導により、高い就職率と一人ひとりの“ゆめ”の実現に貢献します。 また、私たちは、40 年に及ぶ学校運営の実績を大切にしながら、ツーリズム業界の環境変化やニーズに応えるカリキュラム改革を継続し、社会に認められる学校づくり、人づくりに邁進します。	＜教育方針＞ 1. ツーリズム業界に必要な知識と実務能力を習得させる。 2. ツーリズム業界に必要なかつ有効な資格を取得させる。 3. 知識だけでなく、実践に生かせる能力を習得させる。 4. 職業人としての基本となるコミュニケーション能力を習得させる。 5. ホスピタリティの精神を行動に表わす能力を習得させる。 ＜アドミッションポリシー：JTB カレッジが求める人物像＞ 本校は、将来、JTB グループを始めとする旅行会社、ホテル・ブライダル・旅館・運輸・空港サービス等を含め、幅広くツーリズム産業に携わる意志をもつ入学希望者を対象に学力偏重ではなく、本人の強い目的意識やホスピタリティを備えた資質や能力を有している人材を求めます。特に国家試験である「総合・国内旅行業務取扱管理者」「ホテル・マネジメント技能検定」等の資格取得に積極的に取り組む姿勢を重視します。 そして、常に考え行動することを意識し、新たな価値を生み出し、社会課題に解決できる社会人となるために、専門知識のみならず幅広く一般教養や社会常識を身につける向上心を持ち続けることを期待します。 ・ツーリズム産業で活躍することを強く希望する人 ・ツーリズム産業の発展に貢献したい人 ・資格取得を常に目指し努力することが出来る人 ・ツーリズム産業だけでなく幅広い分野の知識や技術を身につける向上心を持った人 ・人と接することが好きな人、いつも挨拶が出来る人

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

坂本 友理

2. 本年度の重点目標と達成計画

2024 年度 重点目標	達成計画・取組方法
2024 年度は中期経営計画「JTC Re-Born 計画 2028」の初年度として、学校運営計画におけるあるべき姿を「固定観念や過去の経験則からの脱却を図り、様々な変化に対応し、社会からの信頼と支持を取り戻す」とことと定める。また、基本方針を「バックキャストとデジタル思考に基づく学校運営の徹底」に努めることし、将来にわたって社会やマーケットからの大きな信頼と支持を得る専門学校の運営と経営の安定化に向けて、現在の本質的な課題を的確かつ迅速に解決することで、質の高い教育の提供と新たな専門学校モデルの基礎の構築を目指す。 具体的には、学校としてのあるべき姿の実現にむけた抜本的な3つの改革(学生募集改革、カリキュラム改革、キャリア支援改革)を推進する「カレッジ再生」と、魅力あるブランディングを推進する「カレッジ価値向上」をテーマにした組織横断の2大 PJT を立ち上げるとともに、各部門においても「戦略方針」と「重点課題」(=達成計画・取組)を明確にし、教職員が一丸となった取組みを推進する。各 PJT と各部門における戦略方針は以下の通り。 再生 PJT・・・イシュー(課題)とデータに基づく戦略性・実効性の高い施策の強化・構築と PDCA サイクルの徹底 価値向上 PJT・・・選ばれる専門学校に資するブランド構築と行動変容を促す施策策定と推進 学生募集・・・マーケティング思考に基づいた募集活動と迅速な PDCA サイクルの実践 カリキュラム・・・多様化するツーリズム産業の第一線かつ社会へ貢献できる人材育成に資するカリキュラムへの展開 キャリア支援・・・業界の課題解決に貢献できる人材輩出組織への進化 経営基盤・・・様々な変化に対して合理的根拠を基にした迅速かつ自律的な解決と創造を実現する組織の構築 ＜主要 KPI＞※一部記載 ‘25 入学者数…(高卒・既卒) 65 名、(留学生) 25 名、合計 90 名 旅行業務取扱管理者合格率…(総合)40%、(国内)70% ホテルマネジメント技能検定(3 級)合格率…50%、就職率…100%	再生 PJT ① 既存コースの募集施策強化 ②既存コースのカリキュラム改革 ③新設コースの検討・準備 ④ 施設及びインフラの整備 価値向上 PJT ① 新ブランドイメージの検討・設計 ②サステナブル推進体制の確立 学生募集 1. ターゲット精度向上のためのデータ蓄積と整備 2. JTC の認知向上、説明会誘引のための SNS・WEB 広報の強化と効果的かつ効率的な営業への進化 3. ツーリズムの仕事が体感できるオープンキャンパスの実施 4. 出願率向上のためのフォロー強化 カリキュラム 1. これからのツーリズム業界での活躍を目指すための最先端かつ高品質なカリキュラムの構築 2. 幅広いツーリズム業界に対応する資格取得の奨励強化(国家資格、検定等) 3. 学生の多様な価値観と適性を見極めたキャリア開発支援の実施 4. JTB グループとしての強みを活かしたリソースの活用及び産学連携への取り組み 5. 少人数を強みにした柔軟かつ効果的な教育環境の提供及び学生一人ひとりの個性に対応した指導 キャリア支援 1. ツーリズム産業への幅広くかつ適材適所の人材輩出 2. 環境の変化、学生の進路ニーズの多様化に対応したサポート強化 3. 学生資質にあった就職支援環境の強化 経営基盤 1. 学校運営のために必要なコントロールの実践 2. プロジェクトを踏まえた、学習環境・就業環境の整備とデジタルライゼーション 3. 組織体制と人財マネジメントの再構築による組織力・人財基盤の強化 4. コンプライアンス強化と健康経営の実践 5. 新たなブランド価値創造と SDGs 推進

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

鈴木 良照

3. 評価項目別取組状況

基準 1 教育理念・目的・育人人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
今年度は単年度の経営計画における基本方針を「バックキャスティングとデジタル思考に基づく学校運営の徹底」とし、引き続き経営理念や教育理念、「JTC コード」、Admission Policy をベースに各部門別に重点課題・重点取組項目を設定し、本校の指導方針として、常勤・非常勤（専門講師）を問わず、全教職員に定着させている。 教育理念、教育方針、そして育人人材像については、ツーリズム産業界全般を意識したものであり、長年にわたるステークホルダーとのコミュニケーションの深化により、JTB グループをはじめとした関連業界各社の求める人材ニーズに適合していると認識している。 この理念に基づく、本校の特色ある教育活動については、多くの関連業界各社から十二分に理解をいただいている。 しかしながら、業界を目指す若年層の減少に直面、かつコロナ禍以降の留学生の入学の急増に伴う学生進路ニーズの多様化への対応が必要となっている。今後は本校教育理念を軸に、新たな学校運営環境や教育手法を検討しつつ、柔軟性をもって人材育成に取り組んでいくことが、大きな課題と認識し、2028 年度の「あるべき姿」に向け改革に着手しているところである。	・ 2024 年度の状況を踏まえた「重要経営課題」として ① 早期定員の確保（新入学生獲得特に日本人学生、退学防止） ② ツーリズム産業を担う人材の育成と輩出 ③ 少人数による組織体制の構築 ④ 安定経営に向けた新たな収益源の創出 と捉え、課題解決に向けて以下の具体的取り組みを継続していく。 ① 募集・広報活動（ターゲット、手法、媒体）の見直し ② 学校価値最大化に向けた学校の魅力再整備・訴求 ③ 学校教育、運営業務における、デジタルトランスフォーメーションの推進 ④ JTB グループとの連携強化とグループ外進路先および職域の拡充と大学への編入先拡大 ⑤ 教職員のマルチタスク化による少人数運営 ⑥ 新規収益事業など、新たな取り組みへの挑戦	

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

田中 篤

1-1 理念・目的・育成人材像

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-1 理念・目的・育成人材像は、定められているか	☐ 理念に沿った目的・育成人材像になっているか ☐ 理念等は文書化するなど明確に定めているか ☐ 理念等において専門分野の特性は明確になっているか ☐ 理念等に応じた課程(学科)を設置しているか ☐ 理念等を実現するための具体的な目標・計画・方法を定めているか ☐ 理念等を学生・保護者、関連業界等に周知しているか ☐ 理念等の浸透度を確認しているか ☐ 理念等を社会等の要請に的確に対応させるため、適宜、見直しを行っているか	4 4 4 4 4 4 4	☐ 環境変化や昨年度記載の課題に対応し、新たな学校としての「あるべき姿」を明確にするために、教育理念に加え、JTC クレド(「お客様に約束すること」や「JTCコード」の改定を行い、改めて教職員全員及び関係者に周知するとともに、本校ホームページに掲載し、社会全般に広く周知させている ☐ 理念を実現する手法として、具体的な分野別実行計画を策定している ☐ 月例の夕礼等で理念の唱和を実施し確認している	継続的な学校内外における浸透・深化。	月例の夕礼等による理念やJTC コードの唱和に加え、教職員一人ひとりの「ジブンゴト化」につなげていく。	(学)国際文化アカデミー 2024年度学校運営計画 (学)国際文化アカデミー、JTC クレド
1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	☐ 課程(学科)毎に関連業界等が求める知識・技術・技能・人間性等人材要件を明確にしているか ☐ 教育課程、授業計画(シラバス)等の策定において関連業界等からの協力を得ているか	4 4	☐ カリキュラムとの連動を図ったうえで、関連業界の求める人材要件を明確化している ☐ 現カリキュラムを策定する際に、関連業界らの協力を得ている。	ツーリズム業界において、幅広く求められる能力を取得できるようなカリキュラムの導入	資格取得に重きをおいていたカリキュラム編成から人材の成長・実践力を高めるカリキュラムへのシフト	(学)国際文化アカデミー 2024年度学校運営計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
1-1-2 続き	☐ 専任・兼任(非常勤)にかかわらず教員採用において関連業界からの協力を得ているか ☐ 学内外にかかわらず、実習の実施にあたって、関連業界等からの協力を得ているか ☐ 教材等の開発において、関連業界等からの協力を得ているか	4 4 4	☐ ほぼ全教員がJTBをはじめとした関連業界出身者である ☐ JTBグループ会社や宿泊関連業界から多大なる協力を得ている ☐ 関連業界の研究機関より多大なる協力を得ている	(続き) ツーリズムの関連業界やデジタル領域、ビジネススキルの習得に向けた更なる協力要請が必要		
1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	☐ 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか ☐ 特色ある職業実践教育に取り組んでいるか	4 4	☐ 理念に基づいた当校独自のプログラムにより学生への指導を行っている ☐ 旅行会社や宿泊施設を中心に取り組んでいる	JTBグループである当校ならではの特色を生かした教育活動の継続	今後も社会環境等の変化に即応しながら、当校の特色を生かした教育活動の実践を目指す	(学)国際文化アカデミー 2024年度学校運営計画 「教育理念」「教育方針」
1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	☐ 中期的(3～5 年程度)視点で、学校の将来構想を定めているか ☐ 学校の将来構想を教職員に周知しているか ☐ 学校の将来構想を学生・保護者・関連業界等に周知しているか	4 4 4	☐ 2028年度までの中期経営計画を策定し、これに基づいた構想を定めている ☐ 計画策定時に全教職員に周知している ☐ 保護者に対してはHPや説明会で、JTBグループ等に対しては事業計画で説明	今後の18歳人口の減少や多様化する観光業界のニーズに合致する人材輩出など、諸課題を踏まえた学校運営体制の維持 長期的な視点にたった計画の策定が必要	各部署の役職者や責任者による会議等で具体的方向性の検討を実施している。 中長期計画の実践と更新	(学)国際文化アカデミー 中期経営計画、2024年度学校運営計画 「教育理念」「教育方針」

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
当校の教育理念・目的は、中期経営計画や事業運営計画に明記し、全体会議等で徹底しており教職員全員に浸透していると認識している。また、人材育成の過程においては、基本的な知識や実務能力の習得に加え、コミュニケーション力の強化に力点を置き、ツーリズム業界で求められるホスピタリティ精神旺盛な人材を理想像とし、その育成に努めることを教職員に徹底している。	ツーリズム産業への更なる人材輩出のため、社会人や大学生に対する提供カリキュラムを新設し、収益事業として、ツーリズム産業への更なる人材輩出に進出する。

基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営は全体事業計画(中期／単年度)と、各教職員の職務分担に基づき進められている。各部の組織運営職者が計画の進捗状況を点検し、必要に応じて修正を加えるほか、週毎の部長連絡会にて、各々の状況報告、意見交換、対策検討等学校運営全体に関する調整を行い、経営会議及び理事会にて意思決定を行っている。 その他、教務部会等の部門別会議にて、実務レベルでの学校運営状況の共有と共通課題に対する対策の検討が行われている。 教職員個々においても、当校事業計画に基づく目標設定、及び半期毎の進捗状況チェックが行なわれており、学校運営の推進と点検は多角的に実施されている 当校は常勤教職員が約 30 名と小規模組織であるため、相互のコミュニケーションは良好であり、部長相互間の意思疎通も上記のとおり十分図られている。新たな課題解決や運営計画の修正、その他学校行事・学生説明会・就職指導などに関する意思決定についても、迅速に行なわれている。 教職員は JTB グループ出身の役員・主任講師を中心に構成されており、職務や事業運営に対する責任意識は高く、業務遂行や学校運営は順調に推移している。全体的にベテラン職員が多いものの、組織全体の活性化、変化への対応力強化にも積極的に取り組んでいる。	入学生の減少により定員確保が出来ていないことが、学校運営上において最優先課題となっている。学校を取り巻く環境が刻々と変化を続ける中、将来的な経営リスクを先取りしつつ、以下の項目について強化を図っていきたい。 1. 学校経営における継続課題、重点課題、将来課題を経営メンバーにより幅広く掌握し、課題解決に向けた議論の活性化、事業の具体的推進に関する方向性の意思統一を図る 2. 学習環境・就業環境の更なる向上を目指し、安定的かつ持続的な学校経営を継続すべく、中長期にわたる収支計画・設備投資計画・修繕計画・要員計画を策定し実践していく 3. 中間管理職層および教職員全員における経営参画意識の向上を目指し、意識改革の促進に向けた取組強化を継続する。	＜学校運営計画の基本方針＞ 1. 新入生定員(240 名)以上の安定確保による、経営の安定化と収支バランスの維持 2. 環境変化に応じた教育の実施、カリキュラムの改廃による、専門能力・意識・行動の向上 3. 就職率 100%の目標達成と学生と企業・大学のマッチング強化 4. 学生、関係者のみならず、社会からも評価される学校づくりの実践 5. コンプライアンス体制の推進・徹底による、健全な学校運営の実現

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

田中 篤

2-2 運営方針

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-2-1 理念等に沿った運営方針を定めているか	□運営方針を文書化するなど明確に定めているか	4	□事業運営計画に学校運営方針を明確に定め文書化し、徹底している	経営の安定に向けた改革中であり、教職員に対する更なる浸透・実行	上長との対話による目標設定・実行・評価・報酬の好循環サイクルの醸成	(学)国際文化アカデミー 2024年度学校運営計画 学則、必携ハンドブック、担任指導要領、行事マニュアル、共有フォルダー
	□運営方針は理念等、目標、事業計画を踏まえ定めているか	4	□経営理念、教育方針、事業計画をベースとして学校運営方針を定めている			
	□運営方針を教職員等に周知しているか	4	□学校運営方針は全体講師会や各部内会議にて、全教職員に周知徹底している			
	□運営方針の組織内の浸透度を確認しているか	4	□全体会議、月例の夕礼、個人面談等を通じて確認している			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校運営方針については、事業運営計画をもとに、全教職員に周知徹底されている。小規模な組織運営のため、相互のコミュニケーションもよく、機会を捉えた再確認もなされている。	運営方針の実行強化のために、2025年度4月1日より組織再編および新たな目標設定・評価の仕組み構築を行った。

最終更新日付	2025年6月30日	記載責任者	田中 篤
--------	------------	-------	------

2-3 事業計画

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	☐ 中期計画(3～5年程度)を定めているか	4	☐ 2028 年度までの 5 か年にわたる中期経営計画、予算・事業目標等を明示した 2024 年度の単年度事業計画を策定した ☐ 部長会議、経営会議の場を活用し、計画の進捗状況の確認や、必要に応じた修正を行っている ☐ 中期計画や単年度事業計画とは別に、経営上の重要課題を前広に整理し、優先順位を見極めつつ課題解決を図っている。	学生募集状況に応じた単年度計画及び中期経営計画のアジャイルな見直し 新規事業(収益事業)の収益化		(学)国際文化アカデミー 中期経営計画 (学)国際文化アカデミー 2024年度学校運営計画
	☐ 単年度の事業計画を定めているか	4				
	☐ 事業計画に予算、事業目標等を明示しているか	4				
	☐ 事業計画の執行体制、業務分担等を明確にしているか	4				
	☐ 事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しの時期・内容を明確にしているか	4				

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
事業運営計画については、本校の教育理念を達成するため、分野別に担当役員や部長を中心に原案策定の後、経営会議等にて全体計画を確認している。さらに事業年度開始後も、分野別の進捗状況を、部長会議や経営会議の場で確認し、適宜状況判断に応じて、具体的実行計画の追加・修正をする等、相互調整を行っている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

2-4 運営組織

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	☐ 理事会、評議員会は、寄附行為に基づき適切に開催しているか ☐ 理事会等は必要な審議を行い、適切に議事録を作成しているか ☐ 寄附行為は、必要に応じて適正な手続を経て改正しているか	4 4 4	☐ 寄附行為を遵守し適切に遂行している ☐ 必要な審議を行い、適切に議事録を作成している ☐ 必要に応じ、適正な手続を経て改正をしている			寄附行為
2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	☐ 学校運営に必要な事務及び教学組織を整備しているか ☐ 現状の組織を体系化した組織規程、組織図等を整備しているか ☐ 各部署の役割分担、組織目標等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の決定権限、委員構成等を規程等で明確にしているか ☐ 会議、委員会等の議事録（記録）は、開催毎に作成しているか ☐ 組織運営のための規則・規程等を整備しているか	4 4 4 4 4	☐ 整備している。 ☐ 整備している。 ☐ 明確化している ☐ 明確化している ☐ 作成している ☐ 整備している			組織体制 職務分掌 権限基準 各会議議事録

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-4-2 続き	☐ 規則・規程等は、必要に応じて適正な手続きを経て改正しているか ☐ 学校の組織運営に携わる事務職員の意欲及び資質の向上への取組を行っているか	4 4	☐ 業務権限に基づいた会議や立案等、適正な手続きを経て改正をしている ☐ 職員個々のモラルとモチベーションの維持向上に向けた評価制度を設け、運用している			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
組織運営における各部長のマネジメント力、実務能力は必要十分なレベルで、意思決定も、職務分掌、権限基準等で明確であり、必要により経営会議や部長連絡会、立案等で迅速に行っている。	2025 年度からの組織改編に合わせ、職務分掌や権限基準等の見直し、再整備を行った。 私学法改正に伴い、2025 年 4 月 1 日より寄附行為が改訂となる。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

2-5 人事・給与制度

小項目	チェック項目	評価	現状の取組状況	課題	今後の改善方策	参照資料
2-5-1 人事・給与に関する 制度を整備している か	☐ 採用基準・採用手続について規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	☐ 「職員就業規則」に明記採用基準はもとより、職位・職責等についても明確化し適切に運用している。			目標シート 人事評価表 職員就業規則 職員給与規程
	☐ 適切な採用広報を行い、必要な人材を確保しているか	3	☐ JT B及びJT Bグループと定期的に情報交換の場を持ち、必要な人材が安定的に確保できている	年齢の高齢化と持続可能な組織運営のための計画的採用	JT Bグループ出身に拘らない専門分野人材の採用	
	☐ 給与支給等に関する基準・規程を整備し、適切に運用しているか	4	☐ 「職員給与規程」に明記適切に運用している			
	☐ 昇任・昇給の基準を規程等で明確化し、適切に運用しているか	3	☐ 職群制に基づく職位・職責を明確化し、適切に運用している	少人数組織・学校特有職種ゆえ、昇任・昇格がやや硬直化している。	時代や環境の変化に合わせた新たな人事賃金制度の構築	
	☐ 人事考課制度を規程等で明確化し、適切に運用しているか	4	☐ 「職員給与規程」に明確化し、適切に運用している。		人事評価制度(目標設定と公平・公正な評価)の再構築	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教職員が高齢化・硬直化しており2028年度に向けた持続的な組織運営を担う人材の確保が継続課題である。 中期経営計画を完遂し、個々の更なるモチベーションアップややりがいを創出するために、2025年度に向けた人事賃金制度、評価・報酬基準を検討、改定を行った。	

2-6 意思決定システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-6-1 意思決定システムを整備しているか	☐ 教務・財務等の業務処理において、意思決定システムを整備しているか ☐ 意思決定システムにおいて、意思決定の権限等を明確にしているか ☐ 意思決定システムは、規則・規程等で明確にしているか	4 4 4	☐ 教務・財務に限らず、事業運営全般に関し、決裁に至るまでの権限と責任を、関係規程及び権限基準等により明確化している ☐ またこの意思決定システムは、必要に応じて適宜見直しを図っている			寄附行為 会議規程 立案規程 職務分掌 職務権限基準

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当校においては、理事会を学校法人運営に関する最終的な意思決定機関、評議員会を諮問機関として位置付け、これを寄附行為にて明確化している。 また経営会議を当校自体の意思決定機関として権限基準に明確化しており、同会議の他に毎週開催している部長会議にて最新経営情報を共有しており、役員及び組織運営職者による意思決定の仕組みは確立されている。	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

2-7 情報システム

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
2-7-1 情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	□学生に関する情報管理システム、業務処理に関するシステムを構築しているか	4	□学内管理-Info Clipper Canbus 会計管理-tomas-kaikei を使用し管理体制を構築			
	□情報システムを活用し、タイムリーな情報提供、意思決定が行われているか	4	□教職員同士の情報提供・情報共有・意思決定については、G-mail、rakumo等を活用している	ネットワーク全体の最適化に向けて更なる検討が必要	可能な範囲から更なるデジタル化の推進を検討	
	□学生指導において、適切に学生情報管理システムを活用しているか	3	□上記管理システムによる管理の他、一般ソフト利用により、サーバーに蓄積した画像や資料を授業に活用している	学生の教育環境の向上および教職員の生産性向上に向けた業務のシステム化の遅れ	出欠管理などのシステム化の検討	
	□データの更新等を適切に行い、最新の情報を蓄積しているか	4	□学生・会計ともにデータは適宜更新し、最新の状態を維持している			
	□システムのメンテナンス及びセキュリティ管理を適切に行っているか	4	□IT専門会社社員が常駐し、セキュリティ体制の強化とシステム監視体制の強化を図っている。	近年は、新たなコンピューターウイルスの脅威に晒されているため、継続してITセキュリティ体制の強化が必要	IT専門会社社員の常駐の継続とJTBグループITセクションとの情報共有	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
情報システムに関しては、①業務改善(業務フローの見直し)、②業務効率化(スピード化、簡素化)、③システムの利便性向上、④セキュリティ強化といった各要素が満たされている必要があり、現状は標準以上のレベルは保たれている。今後は、よりデジタルの活用を含めた、業務効率化・生産性向上をすすめていきたい。	2024 年度は校内の Wi-Fi 設備を改善し、学生への Wi-Fi 開放、および教室におけるデジタル活用に向けた環境整備を実施した。

基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
コロナ禍終焉に伴う国内旅行マーケットの回復、インバウンド需要の増加により、学校行事、研修旅行だけでなく授業内外で産学連携・地域イベントなど体験機会が増え、学生の知見ならびに創造力が向上した。また科を跨いだ横断的な取組により学びの相乗効果を生み、コミュニケーション能力が向上した。 1. ツーリズム業界での活躍のための最先端かつ高品質なカリキュラムの構築 業務の効率化と業界の人材不足の緩和に貢献する「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）設計」の授業を新設し、業務の最適化をテーマに RPA ツールを実際に活用しながら、論理的思考力の醸成とデジタルを活用した実践教育を実施。「観光キャリアプランニング」ではキャリアデザインの観点から業界を深堀し、自ら進路を考え選択する主体的思考を醸成する授業へブラッシュアップし、就活の行動変容に繋げた。 2. JTB グループの強みを活かしたリソース活用と産学連携の取り組み 「観光メディア論」では JTB、池袋東口観光案内所（JCD）と豊島区文化商工部と連携し、フィールドワークによる地域の魅力の企画提案と、観光アプリを活用した SNS マーケティングを実践的に学び、観光需要創出とメディア活用を考える授業に刷新した。また東京観光財団の「学生インターンシップ事業」に採用され、港区観光協会へ派遣された。（一社）次世代教育ネットワーク機構主催「未来探究祭」にはイベントスタッフの一員として JTB 社員と共に運営を担い、課題解決力や価値創造力を養う時間となった。	2024 年度を踏まえた 2025 年度の重点課題 【カリキュラム（授業） 方針および具体的取組事項】 <u>ツーリズム業界の成長発展に資するカリキュラムの高度化と実践型教育の強化</u> ・最先端かつ JTB グループの強みを活かした課題解決型プログラムの強化 ・国際対応力と多文化共生への理解と強化 ・持続可能な社会の実現とツーリズム業界の発展に貢献する実践型教育の推進 ・ICT を活用した授業運営の構築 ・教員の専門性向上と授業の質向上 【キャリア支援 方針および具体的実施事項】 <u>ツーリズム業界の課題解決に貢献できる人材輩出組織への進化</u> ・学生ニーズの多様化に応える新たな輩出先の開拓 ・主体的なキャリア選択ができる人材の育成とプログラムの実践 ・個別最適化した進路サポートの強化	＜国家試験＞ ① 観光科合格率：（全国平均の倍を目標） 国内70%以上→結果50%（全国平均31.4%） 総合40%以上→結果27.8%（全国平均13.2%） ② ホテル科ホテルマネジメント技能検定3級合格率 50%以上→結果0% ＜就職（日本人）＞ 就職希望者内定率2014～2019年度は6年連続100%。2020年度92.1%。2021～24年度100%。 ＜就職（留学生）＞ 2015年度から2年連続100%。2019年度は3年ぶり100%。2020年度81.8%。2021～24年度100%。 ＜特色ある講座＞ ① 「観光メディア論」 地域の魅力をフィールドワークで発掘。マップやアプリなどのメディア特性を学び、学生企画をメディアに合わせ発表、発信する実践的授業。 ＜実習・研修の実施状況＞ ① 海外研修（国際観光ビジネス科、ホテル＆ブライダル科2年/シンガポール・台湾）、海外派遣生（学内選抜3名・マレーシア支店、シンガポール支店）を実施。海外渡航未経験の学生も多く、異文化体験や就業体験を通し新たな人間形成の場となった。 ② 国際観光ビジネス科2年の企業実習は業界バリューチェーンを意識した1人2箇所派遣を全員に設定。個社業務の理解だけでなく、各社業務連携や繋がりを知り、流通を考える機会創出にもなった。ホテル＆ブライダル科のホテル実習では学生の進路志望を考慮し派遣。企業との高いマッチングが図られ、円滑な就活、内々定獲得へ繋がった

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

堀口 由美子

3-8 目標の設定

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	☐ 教育課程の編成方針、実施方針を文書化するなど明確に定めているか ☐ 職業教育に関する方針を定めているか	4 4	☐ 明確に定めている ☐ アドミッションポリシーの改定、カリキュラム・ディプロマポリシーを設定した(2025年度より適用)	ツーリズム業界のニーズの変化への柔軟な対応 期中で目標感を喪失してしまう学生の動機づけの修正 資格取得不合格者の原因把握ならびにモチベーションの維持	IT リテラシー関連授業の継続的拡充と業界課題に貢献できる人材像の把握 学生心得の周知とともに、ツーリズム産業に求められる人物像についての理解を促進する。 既存手法に捉われない学生資質に合わせた指導方法の改善	学生ハンドブック シラバス 事業運営計画 募集パンフレット 学生ハンドブック 時間割(昼間部) 時間割(夜間部) シラバス
3-8-2 学科毎に修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	☐ 学科毎に目標とする教育到達レベルを明示しているか ☐ 教育到達レベルは、理念等に適合しているか ☐ 資格・免許の取得を目指す学科において、取得の意義及び取得指導・支援体制を明確にしているか ☐ 資格・免許取得を教育到達レベルとしている学科では、取得指導・支援体制を整備しているか	4 4 4	☐ 旅行業・ホテル業の実務・経営を経験した教職員がカリキュラムを毎年検証している ☐ 全体講師会で学校の方角性を共有している ☐ 国際観光ビジネス科、ホテル&ブライダル科は全員国家試験への挑戦を義務づけ、また現場での実習を実施している ☐ 対策授業、補講を年間で計画し、一人一人の到達レベルを検証している。	期中で目標感を喪失してしまう学生の動機づけの修正 資格取得不合格者の原因把握ならびにモチベーションの維持	学生心得の周知とともに、ツーリズム産業に求められる人物像についての理解を促進する。 既存手法に捉われない学生資質に合わせた指導方法の改善	募集パンフレット 学生ハンドブック 時間割(昼間部) 時間割(夜間部) シラバス

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
商業専門士取得とともに、ホスピタリティ、社会常識等を身につけるカリキュラム編成により、即戦力として企業に求められる人物に近づける2カ年間のロードマップを明示し、学生にも社会にも認められ学校づくりを整備している。	学習意欲・就業意欲を個別管理するためクラス担任制と、内定後の2年生のモチベーション維持のための指導方針や他学科との交流授業を強化している。 26年度カリキュラム改定に向けたプロジェクトの設立

最終更新日付	2025年6月30日	記載責任者	堀口 由美子
--------	------------	-------	--------

3-9 教育方法・評価等

小項目	チェック項目	評定	現状の取組状況	課 題	今後の改善方策	参照資料
3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	☐ 教育課程を編成する体制は、規程等で明確にしているか ☐ 議事録を作成するなど教育課程の編成過程を明確にしているか ☐ 授業科目の開設において、専門科目、一般科目を適切に配分しているか ☐ 授業科目の開設において、必修科目・選択科目を適切に配分しているか ☐ 修了に係る授業時数、単位数を明示しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、適切な教育内容を提供しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、講義・演習・実習等、適切な授業形態を選択しているか ☐ 授業科目の目標に照らし、授業内容、授業方法を工夫するなど学習指導は充実しているか ☐ 職業実践教育の視点で、科目内容に応じ、講義・演習・実習等を適切に配分しているか	4 4 4 4 4 4 4 4	☐ 即戦力を養成する為、業界用の実務科目／専門科目を中心に据え、資格対策・教養科目で脇を固め、2カ年で初期目標の到達を期している。 ☐ 業界の求める専門性と実務能力の修得に主眼を置く為に業界出身のエキスパート講師陣を編成し安定的な講義運営と、業界情報を盛り込んだ講義を実施している。 ☐ 全体講師会・学科別ミーティングを開催し、教育素材の吟味・教授手法の研鑽を積み、効果的な教授法を修得している。議事録を作成し、次年度に反映している。 ☐ 最終目的である自律型の職業人育成の為、広範な教養を修得させる ☐ 留学生には交流を通じ、異文化理解促進。各科授業もフィールドワークやプレゼン機会を増やし学びの最大化を図った	入学生の学力レベルの把握とレベルに合わせた授業設定の検討 業界最新知見の収集とカリキュラムへの反映 学生の少人数化に伴い、既存の授業手法からの脱却ならびに、学生間の競争意識の低下が課題	入学前の一般常識、英語のテストを実施。英語は筆記だけでなく、リスニング・ヒアリングも導入検討し、入学後の早期レベルアップに繋げる。 キャリアデザイン授業の導入と就活に関連する授業の再整備を図る。 (26年度カリキュラムPJT連携) 担任以外他講師を含めた校内職員全体で学生のフォロー 学生間の切磋琢磨する風土づくりや相互の気づきを促す授業進行ならびに科を跨いだ合同授業の開催による互学互習意識の醸成。	募集パンフレット 学生ハンドブック 時間割 シラバス

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-1 続き	☐ 職業実践教育の視点で教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか ☐ 単位制の学科において、履修科目の登録について適切な指導を行っているか ☐ 授業科目について授業計画(シラバス・コマシラバス)を作成しているか ☐ 教育課程は、定期的に見直し、改定を行っているか	4 4 4 4	☐ サブ教材の使用や、授業外でも学習できるデジタルツールの活用 ☐ 担任を通して、適切に指導している ☐ 作成している ☐ 授業内容の理解度を確認し適宜見直しを行っている	デジタルを活用した教育環境の整備ならびにハイブリッド授業運営スキルは確立できた。常態化における効果的な運用を探っていく 教職員の IT リテラシーの継続的な向上	ICT 推進担当を中心とした課題整理と改善サイクルの循環。 校内勉強会などの検討。	
3-9-2 教育課程について外部の意見を反映しているか	☐ 教育課程の編成及び改定において、在校生・卒業生の意見聴取や評価を行っているか ☐ 教育課程の編成及び改定において、関連する業界・機関等の意見聴取や評価を行っているか ☐ 職業実践教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4 4 3	☐ 在校生には毎年 2 回授業アンケートにて、卒業生は学校評価関係者にて意見聴取をしている。 ☐ 外部専門家・業界関係者との連携を図り実践教育の効果を検証し、反映している。 ☐ 定期的な意見聴取には至っていない。	ツーリズム業界は、卒業生も多く、また精通している講師もいるため業界の意見聴取は不定期的にできているが、特に、ブライダル業界、運輸業界については、多面的なヒアリングが必要。 日々の接点の中で意見確認は出きているが、仕組みとして整っていない。	教員全体がツーリズム業界の変化・予測に関する知識を得るための、外部講師招聘や、意見聴取後の共有の機会創出。 卒業生もしくは卒業時でのアンケートの検討	学生ハンドブック 時間割 授業アンケート結果
3-9-3 キャリア教育を実施しているか	☐ キャリア教育の実施にあたって、意義・指導方法等に関する方針を定めているか ☐ キャリア教育を行うための教育内容・教育方法・教材等について工夫しているか	4 4	☐ 方針を定めている ☐ 企業実習、観光総合演習等キャリア教育のカリキュラムを充実させている	就職先を中心とした企業実習・派遣先の安定的な確保 中期的に職業(就職)を考える視野の醸成	卒業生の協力を得た情報収集(先輩との懇談)や進路ガイダンス再検討とキャリアデザイン授業の新設	募集要項 実習報告レポート 時間割

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-9-3 続き	☐ キャリア教育の効果について、卒業生・就職先等の意見聴取や評価を行っているか	4	☐ 就職先での状況は就職先の担当者、先輩の卒業生から情報を積極的に入手している			
3-9-4 授業評価を実施しているか	☐ 授業評価を実施する体制を整備しているか ☐ 学生に対するアンケート等の実施など、授業評価を行っているか ☐ 授業評価の実施において、関連業界等との協力体制はあるか ☐ 教員にフィードバックする等、授業評価結果を授業改善に活用しているか	4 4 4 4	☐ 整備している ☐ 期中7月と期末2月の年2回定期見直し時期とする ☐ 評価内容について関連業界に協力を仰いでいる ☐ 学生アンケート結果を教員にフィードバックし改善に努めている ☐ 学生ヒアリングの実施		ネガティブ評価における学生ヒアリングの実施 学校責任者による聴講実施	授業アンケート 授業アンケート集約表 講師指導記録

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
国内旅行の完全復活、訪日インバウンド増加、観光関連事業者との連携が拡大。連携先も昨今の潮流をうけ、産学連携、地域イベント、自治体など多様化。また東京都と連携したライフキャリアを考える機会を設定、キャリアデザインの観点から就活へ繋げることができた。 ツーリズム業界の発展に資する新たな知識・人間力向上に資するカリキュラム展開として、ITリテラシー関連授業の拡充を図るとともに、科を跨いだ合同授業の設定、外部コンテストの参加、他校との交流による成長機会を継続強化していく。	2024年度新設科目 ・「RPA設計」(観光科2年生、H&B科2年生) ・「観光メディア論」(観光科2年生、H&B科2年生) シラバス刷新 学科横断による取組 ・「空港見学(フィールドワーク)」 観光科・H&B科合同にて実施 ・「SDGs×観光まちづくりワークショップ」 観光科・H&B科・訪日科(全1年生) 合同にて実施

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

3-10 成績評価・単位認定等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 成績評価の基準について、学則等に規定するなど明確にし、かつ、学生等に明示しているか ☐ 成績評価の基準を適切に運用するため、会議等を開くなど客観性・統一性の確保に取り組んでいるか ☐ 入学前の履修、他の教育機関の履修の認定について、学則等に規定し、適切に運用しているか	4 4 4	☐ 履修規定第 7 条、8 条に規定し、成績評価は前・後期の年 2 回実施している。 ☐ 取得単位、出欠席状況は常に把握している。評価会議で、基準の適正、統一性を行っている。 出席状況は、学生への定期的確認を実施している。 ☐ 学則第 11 条に規定し、運用している。	・講師間の同レベルの期末試験作成と評価の実施	・新任の講師には、均質の評価基準で行ってもらうため、着任時のガイダンス実施、全体講師会等での解説実施 ・担任経由で、期末試験未受験者防止策の運用を実施	学生ハンドブック シラバス
3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	☐ 在校生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	4	☐ 英語スピーチコンテスト、日本語スピーチコンテスト（訪日科）、実習評価（夜間）、皆勤賞等の表彰 ☐ 旅行パンフレットの作成 ☐ 「理想のホテル」「ウェディング」「卒業論文」プレゼン ☐ (一社) データマーケティング教育推進協会成果発表会	データベースでの蓄積、管理。 外部コンテストの積極的参加	ICT 推進担当者による環境整備と校内利用推進 出場可能コンテスト情報の整理と一元化。授業との連携	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学業成績と出席状況双方とも厳格に運用している。	感染症（インフルエンザ・コロナ等）は継続して「公欠」対応とし体制を整えた。（発熱等の症状は登校禁止。陽性診断書提出による管理）

3-11 資格・免許の取得の指導体制

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	☐ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にしているか ☐ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について明確にしているか	4 4	☐ 取得目標としている資格・免許の内容・取得の意義について明確にし、奨励している ☐ 資格・免許の取得に関連する授業科目、特別講座の開設等について前広に明確にしている	国家資格である旅行業務取扱管理者(観光科 1 年生)ならびにホテル・マネジメント技能検定(ホテル科 2 年)をはじめとする各種資格の受験率・合格率向上。	特別対策講座を設置することや、一次試験通過者に対し補講をするなど受験意欲の促進 学科別コース別資格奨励の体制強化	学生必携ハンドブック
3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	☐ 資格・免許の取得について、指導体制を整備しているか ☐ 不合格者及び卒後の指導体制を整備しているか	4 4	☐ 資格・免許等の指導体制(授業実施など)は整っている ☐ 在校生に対しては補講体制を整備している	入学生のこれまでの学習環境(背景)を踏まえた指導方法への進化	学生アンケートによる個人別強化ポイントの把握	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
旅行業務取扱管理者資格試験をはじめ、資格取得に向けた目標は、カリキュラム上明確になっており、講師によるサポート体制も充実している。	担任制を敷き、資格取得を奨励するとともに、成績不良等から退学や長期欠席とならないようにサポートしている。また、資格受験を通して、学ぶことの大切さを指導している。資格取得者については、卒業式にて表彰している。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

3-12 教員・教員組織

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
3-12-2 教員の資質向上への取組を行っているか	☐ 教員の専門性、教授力を把握・評価しているか ☐ 教員の資質向上のための研修計画を定め、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による教員の研修・研究に取り組んでいるか ☐ 教員の研究活動・自己啓発への支援など教員のキャリア開発を支援しているか	4 4	☐ 把握・評価し適材適所の配置をしている ☐ 常勤職員へ東専各主催研修ならびに JTB グループ、外部セミナーへの研修機会を設けている ☐ 教職員は関連業界(出身母体)と常に連携をとり業界の動向を把握している ☐ 支援している	常勤講師の指導力及び教員としての技能のレベルアップ 専門講師契約長期化に伴う一部授業内容・手法の硬直化 ツーリズム業界のマーケット変化に即したタイムリーな授業内容の実施と把握	既存の自己啓発コンテンツ以外の新しいツーリズムに必要な“学びコンテンツ”の検討 相互聴講の奨励 学生アンケートから不平・要望を抽出し、不満解消とともに教員の指導改善につなげる。	授業アンケート 授業アンケート集約表
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	☐ 分野毎に必要な教員組織体制を整備しているか ☐ 教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定めているか ☐ 学科毎に授業科目担当教員間で連携・協力体制を構築しているか ☐ 授業内容・教育方法の改善に関する組織的な取組があるか ☐ 専任・兼任(非常勤)教員間の連携・協力体制を構築しているか	4 4 4 4	☐ JTB の幅広い事業分野からバランスよく人材を確保し、専門分野に偏りが出ないよう配慮している ☐ 定めている ☐ 外部専門講師については業界団体・協会の推薦を中心に、前任者に推挙願っている ☐ 毎週水曜日の教務部会において情報共有と諸課題検討を図っている ☐ 3 月の常勤・非常勤講師による全体講師会及び分科会にて情報共有と諸課題検討を実施している	専門講師契約長期化に伴う一部授業内容・手法の硬直化 ツーリズム業界のマーケット変化に即したタイムリーな授業内容の実施と把握	学校方針の正確な伝達と分科会による理解浸透と学校側による聴講、授業アンケートによる改善とともに、新任職員採用による人の循環を図る 各分野に精通した講師の採用の検討	授業アンケート 全体講師会資料

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
講師の授業評価とレベルアップの仕組みは、より一層充実させる必要がある。 またマーケットに即応できる新たな知見の習得は今後の課題。	授業レポートを全て cloud 上で提出させるなど、デジタル上で学生とのやりとりを管理する手法を実施。一部講師だけでなく、全体活用を今後目指していく。 25 年度に向け授業アンケートの改定を予定

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）																																																																								
教育目標は、 ① ツーリズム業界に就職するために必須の知識・スキルの取得 ② 知識・スキルの証としての資格試験の合格 ③ 合格に向けて学習・努力する集中力と持続力の開発 ④ 十分な業界研究に基づいての、あふれる就職・就業意欲の醸成 ①②は、国内旅行業務取扱管理者は全国結果を上回ったものの、目標合格率は未達。総合は全国平均 2 倍を達成できたが目標である 40％は残念ながら未達。ホテル国家資格を含めた試験対策は継続課題。 ④マーケットの回復と企業の早期囲い込みによる早いスタートもあり、4 年連続就職内定率 100％を達成。開校以来 30 年間連続希望者就職率 100％、31年目 99.3％、32～34 年目 100％、35 年目 99.5％、36～40 年目 100％、41 年目 92. 1％、42 年目 100％(留学生除く) 課題としては、学生減に伴う JTB グループ外(広義のツーリズム産業)の安定的な就職先企業との関係継続と新たな出口拡大及び卒業生の各企業での継続的な活躍である。	対面授業を基本としながらも、デジタルネイティブ世代の学生反応や、個人の資質・理解度に合わせた指導や手法を実践していく。 JTB グループ以外の旅行業界、ホテル・ブライダル業界、宿泊・レストラン業界、鉄道業界、空港関連業務等の業界とも連携、コミュニケーションを強化と新たな就職先の開拓を図る。 主な就職先企業と連携し、内定後の目標設定・教育及び卒業生の就職後のフォローアップをできる限り図る。	＜資格取得者の推移＞ [単位] <table><tr><th>年 度</th><th>2024</th><th>増減</th><th>2023</th><th>2022</th><th>2021</th></tr><tr><th>資 格</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>総合旅行業務取扱管理者</td><td>5</td><td>1</td><td>4</td><td>9</td><td>29</td></tr><tr><td>国内旅行業務取扱管理者</td><td>9</td><td>▲ 5</td><td>14</td><td>12</td><td>57</td></tr><tr><td>ホテルマネジメント技能検定</td><td>0</td><td>▲ 1</td><td>1</td><td>0</td><td>8</td></tr><tr><td>実用英語技能検定2級</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td><td>7</td></tr><tr><td>パソコン2級</td><td>9</td><td>▲ 3</td><td>12</td><td>12</td><td>27</td></tr><tr><td>ビジネス能力検定3級</td><td>6</td><td>3</td><td>3</td><td>13</td><td>5</td></tr><tr><td>秘書検定2級</td><td>0</td><td>▲ 1</td><td>1</td><td>4</td><td>9</td></tr><tr><td>旅のユニバーサルデザインアドバイザー</td><td>13</td><td>▲ 5</td><td>18</td><td>18</td><td>71</td></tr><tr><td>レストランサービス技能検定3級</td><td>1</td><td>▲ 2</td><td>3</td><td>3</td><td>16</td></tr><tr><td>ブライダルコーディネート技能検定</td><td>1</td><td>▲ 3</td><td>4</td><td>3</td><td>16</td></tr></table> ＜2024 年度就職先＞ - 希望者就職率＝100％(日本人 100％、留学生 100％) - 観光業界への就職率(専門就職率)＝100％ - JTB グループの就職率＝28.6％ - 旅行業界就職者のうち、JTB グループ就職者＝100％ 大学編入進学希望者は 2 名(全員合格)。指定校推薦の東洋大学国際観光学部との関係継続は図っていく。 ＜卒業生の活躍状況＞ JTB グループ会社をはじめとする多くの企業で、中堅・若手社員として活躍中、留学生においては、JTB 海外支店にも輩出している。設立 42 年がたち、部長職を筆頭に、管理職者も輩出している。大学編入生の就職先も把握している。	年 度	2024	増減	2023	2022	2021	資 格						総合旅行業務取扱管理者	5	1	4	9	29	国内旅行業務取扱管理者	9	▲ 5	14	12	57	ホテルマネジメント技能検定	0	▲ 1	1	0	8	実用英語技能検定2級	0	0	0	2	7	パソコン2級	9	▲ 3	12	12	27	ビジネス能力検定3級	6	3	3	13	5	秘書検定2級	0	▲ 1	1	4	9	旅のユニバーサルデザインアドバイザー	13	▲ 5	18	18	71	レストランサービス技能検定3級	1	▲ 2	3	3	16	ブライダルコーディネート技能検定	1	▲ 3	4	3	16
年 度	2024	増減	2023	2022	2021																																																																					
資 格																																																																										
総合旅行業務取扱管理者	5	1	4	9	29																																																																					
国内旅行業務取扱管理者	9	▲ 5	14	12	57																																																																					
ホテルマネジメント技能検定	0	▲ 1	1	0	8																																																																					
実用英語技能検定2級	0	0	0	2	7																																																																					
パソコン2級	9	▲ 3	12	12	27																																																																					
ビジネス能力検定3級	6	3	3	13	5																																																																					
秘書検定2級	0	▲ 1	1	4	9																																																																					
旅のユニバーサルデザインアドバイザー	13	▲ 5	18	18	71																																																																					
レストランサービス技能検定3級	1	▲ 2	3	3	16																																																																					
ブライダルコーディネート技能検定	1	▲ 3	4	3	16																																																																					

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

堀口 由美子

4-13 就職率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-13-1 就職率の向上が図られているか	☐ 就職率に関する目標設定はあるか ☐ 学生の就職活動を把握しているか ☐ 専門分野と関連する業界等への就職状況を把握しているか ☐ 関連する企業等と共催で「就職セミナー」を行うなど、就職に関し関連業界等と連携しているか ☐ 就職率等のデータについて適切に管理しているか	4 4	☐ 希望者就職率 100% ☐ 「進路指導室」と担任を主体に、学生の個別指導を徹底し、就職活動及び就職状況を綿密に把握している ☐ 関連業界と十分な連携をとり、学内企業説明会を実施している。 ☐ 適切に管理している	マーケット回復により求人復活は見られたものの、属人的に意思・希望職種が定まらず就職活動の長期化が見られた。 広義のツーリズム産業企業の新規開拓も必要となる。	学生の多様化にあわせたツーリズム産業ならびに他業界研究や自己分析指導の継続。 学外説明会、インターンシップの積極的参加促進 ならびに就職関連サイト、ハローワークなど幅広く選択に向けたガイダンス強化 オンライン面接の一般化に伴う実践的な面接指導の実施	2024 内定状況一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
マーケットの完全回復による売り手市場は継続し、4年連続、日本人・留学生ともに就職希望者の内定率が100%となった。回復に伴う企業からの積極的な求人と学生減による応募数の乖離が引き続き続いた一年であった。 新たに東京都、リクルートブライダル総研と連携し「ライフデザインセミナー」を実施。人生設計の一部として就職活動を考え、視野拡大を図る機会となった。	2017 年度の留学生の内定率は 98.3% (58 名中 57 名内定) 2018 年度の留学生は 97.9% (47 名中 46 名内定) 2019 年度の留学生は 100% (42 名) 2020 年度の留学生は 81.8% (27 名) 2021 年度～24 年度の留学生は 100% (21 年度 32 名、22 年度 11 名、23 年度 9 名) 文化の違いなどダイバーシティ観点での就職活動サポート、理解が必要。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

4-14 資格・免許の取得率

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-14-1 資格・免許取得率の 向上が図られている か	□資格・免許取得率に関する目標設定はあるか	4	□目標とする資格は、カリキュラム(履修課程)として明確に定めている。「学生必携ハンドブック」にも明記している	旅行業務取扱管理者試験の変化する出題傾向への対応	過去問の徹底分析や関連ルールの改正に修正したサブ教科書、過去問の作成。と教科書作成会社(JTB 総合研究所)との情報共有	学生必携ハンドブック 時間割 特別対策授業時間割
	□特別講座、セミナーの開講等、授業を補完する学習支援の取組はあるか	4	□夏季特別講習・直前対策講習にて旅行取扱管理者資格取得の為にプログラムを設定している	旅行業務取扱管理者試験以外の資格試験受験者数増と合格率アップ	新たな資格を視野に入れた授業の準備	
	□合格実績、合格率、全国水準との比較など行っているか	4	□比較は常に行っている	合格率未達の根本的原因の把握と、学生それぞれの不得手科目と特性に合わせた個別指導	アンケート等を活用した、具体的かつ明確な弱みの洗い出し。26 年改革を視野に入れた教員の指導方法の見直し	
	□指導方法と合格実績との関連性を確認し、指導方法の改善を行っているか	4	□毎年実績の成果と反省を行い教職員全体で取組み方法の改善を検討している			

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
資格取得については、①変化する出題傾向への対応、②授業内テスト平均点の低下傾向から、学生への個々人に合わせた個別対応指導を実施。	総合旅行業務取扱管理者、レストランサービス技能検定、ブライダルコーティネート技能検定、ホテル・マネジメント技能検定については、すべての合格者氏名を校内に掲出し、当校入学希望者への入学促進にも役立っている。(入学希望の強い動機付けになっている)

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	□卒業生の就職先の企業、施設・機関等を訪問するなどして卒後の実態を調査等で把握しているか □卒業生のコンテスト参加における受賞状況、研究業績等を把握しているか	3 2	□主な就職先企業とは常にコミュニケーションを取り、卒業生の動向についても情報共有している □同窓会、卒業生ネットワークを通じた情報収集ができている	中長期的な観点での定量的な情報の収集 ※JTB グループでの卒業生情報はほぼ入手できているが、JTB グループ外での情報入手が困難。 同窓会活動の活性化	同窓会活動の一環として、学内トピックス一斉メール配信による卒業生からのフィードバックの蓄積と仕組み化ならびに元担任と卒業生とのネットワークからの情報収集ならびにデータ共有。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
同窓会事務局へ最新情報を寄せられる卒業生の把握は徐々に蓄積されている。また、卒業間もない若手卒業生については、進路ガイダンスへの出講依頼により把握ができています。	オープンキャンパス体験授業協力企業（バス、ホテル、空港、店舗など）で卒業生をアサイン。活躍する姿として学校広報で協働が図れている。

最終更新日付	2025年6月30日	記載責任者	堀口 由美子
--------	------------	-------	--------

基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
専門学校に対する学生と保護者の期待は、第一義的には就職支援であり、さらに、社会に出るための社会人基礎能力を身につけさせることである。当校の希望就職率ほぼ 100%の継続(4 年連続)は、期待に応えるだけの支援体制ができていると考える。 また学生の生活支援については、クラス担任制、保健室体制、奨学金相談体制など、学校規模に則し可能な体制を整備し、効果を上げている。 保護者との連携も必要な時点で随時クラス担任と教務部長・校長が行っている。 留学生の支援体制についても、出入国管理法令の遵守を大前提とした生活指導・支援ならびにクラス担任による個別相談体制の整備に力を注いでいる。また、旅行・宿泊の実務のみならず ITリテラシー等科目を充実させ、就職先の幅の拡大に取組実績を上げている。 今後の課題は多様化するツーリズム産業界の幅広い就職先確保、退学率低減、多様化する学生のモチベーションの維持に対する体制である。	JTB グループを中心とした優良な就職先企業の留学生を含めた当校採用枠の継続とともに、グループ外企業へのアプローチにより幅広くツーリズム産業界への採用を創出すべく営業活動の強化を図る。 ツーリズム産業以外の業界にも目を向ける指導や、学生の進路ニーズ、例えば大学進学、転入も視野に入れた多様化に対応した進路指導を実施する。 家庭が経済的に不安定なため就学継続が困難な学生のための奨学金活用促進を図る。 留学生の増加や生活習慣の改善やメンタル面の悩みの解消・低減を必要とする学生に対しても、クラス担任及び保健師を中心に教職員全員が相談相手となり、継続的に学生生活を送ることができる体制を強化する。	<就職支援> ①希望企業への就職を実現するための密度の濃い対策カリキュラム ②正規カリキュラム外の多くの特別講座(企業説明会、企業訪問、卒業生による就職ミニガイダンス等) ③クラス担任を中心とするキャリア個別面談 ④企業の面接官経験のある教職員による「採用面接直前チェック」など、支援体制は整っている。 <学生相談体制> 健康状態、欠席状況などについて、必要に応じクラス担任・教務部長・校長・保健師が保護者&学生と面談し相談・支援・指導を行っている。 ①入学内定者全員に対する入学前オリエンテーション ②週一回設定のグループ・アクティビティ(ホームルーム活動) ③必要に応じた個別面談などにより、校長・教務部長・クラス担任・学生課長が情報を共有して直接相談・指導を行っている。 <留学生支援体制> 在学期間中の出席率と留学 VISA(資格外活動含む)の厳格かつ適正な管理を行っている。また、卒業後の就労 VISA 取得も把握している。 <卒業生相談体制> 転職相談などアプローチのあった卒業生に対して、クラス担任、進路指導室を中心に個別に行っている。

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

堀口 由美子

5-16 就職等進路

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-16-1 就職等進路に関する 支援組織体制を整備 しているか	☐ 就職など進路支援のための組織体制を整備しているか	4	☐ クラス担任制と進路指導室を設けて支援体制を敷いている	就職先企業の当校採用枠の維持拡大と新規開拓	就職先企業とのコミュニケーション強化	
	☐ 担任教員と就職部門の連携など学内における連携体制を整備しているか	4	☐ 常に連携を密にしている	ツーリズム産業以外の就職支援手法	ツーリズム産業界全体の恒常的な就職先情報収集	
	☐ 学生の就職活動の状況を学内で共有しているか	4	☐ 就職状況については常に情報共有し、未内定者への対策も講じている	留学生増に伴い日本での進路先検討に向けた視野拡大の機会創出ならびに大学進学希望者に対しても早期からの支援体制の整備が必要	ハローワーク等外部就職支援先との連携 授業や GA (ホームルーム) などを活用した就職進学関連情報の提供	
	☐ 関連する業界等と就職に関する連携体制を構築しているか	4	☐ 関連業界とは常に連携を取っている		大学の出願・入学条件などの情報収集	
	☐ 就職説明会等を開催しているか	4	☐ JTB グループをはじめ主な企業の就職説明会は学内で行っている			
	☐ 履歴書の書き方、面接の受け方など、具体的な就職指導に関するセミナー・講座を開講しているか	4	☐ 就職指導のカリキュラムに盛り込んでいる			
	☐ 就職に関する個別の相談に適切に応じているか	4	☐ 個別相談は常時行っている			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
マーケット復活により求人の選択肢も回復、幅広い業界研究や自己分析指導も強化。オンライン面接も一般化し、選考動向に合わせた実践的な面接指導も実施してきた。	・読解力、思考力等「社会人基礎力」の向上を目的として、読書レポートを継続実施。継続力、また心の豊かさでもある「想像力」の養成にも繋がった。 ・大学編入進学選択者には就職同様、選択肢の一つとして強化していく。 ・学生価値観の多様化に対応する業界以外の就職先支援

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

堀口 由美子

5-17 中途退学への対応

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-17-1 退学率の低減が図られているか	☐ 中途退学の要因、傾向、各学年における退学者数等を把握しているか ☐ 指導経過記録を適切に保存しているか ☐ 中途退学の低減に向けた学内における連携体制はあるか ☐ 退学に結びつきやすい、心理面、学習面での特別指導体制はあるか	4 4 4 4	☐ 週 1 回の部長連絡会（経営会議含む）にて、中途退学の把握を行っている。（学校目標 10%） ☐ 上記会議にて「学生動向」シートにて共有。 ☐ 担任、教務部長、校長での連携で判断している。 ☐ 学生の抱える事情が違うため低減には限界があるが、担任を中心に指導している。	2024 年度は退学率 10.4% (2023 年度 6.3%) と悪化した。退学理由は多岐にわたり、一人ひとり丁寧な対応は今後必要。	入学後アンケートによる学生状況の早期把握 奨学金対応 保健師対応強化 担任による徹底フォロー 短期目線ではなく、中長期目線での本業界の成長戦略の明示	学科別退学者 3 カ年推移

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
担任制による密着度ある指導と、メンタル面では、保健師のプライバシー保護のもと、学生と対話は重ねていく。 2021年度 2.3%→2022 年度 8.2%→2023 年度 6.3%→2024 年度 10.4%	1 年次、急激な環境変化によるメンタル不調や入学時における曖昧な目標設定、人間関係等の理由から早期からの不登校ケース、自身の将来の進路変更など退学ケースも多様化している。早期の担任との1on1面談や検定・試験対策補講、保健師との複数回の面談において、2 年間の目標設定を掲げ、退学防止につなげている。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

5-18 学生相談

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	☐ 専任カウンセラーの配置等相談に関する組織体制を整備しているか ☐ 相談室の設置など相談に関する環境整備を行っているか ☐ 学生に対して、相談室の利用に関する案内を行っているか ☐ 相談記録を適切に保存しているか ☐ 関連医療機関等との連携はあるか	4 4 4 4 4	☐ 整備されている ①クラス担任制(全ての窓口は担任) ②進路指導室 ③保健師健康相談 ④奨学金相談窓口 ⑤授業料納入遅延相談 ⑥進路変更・休学・中退相談 ☐ 記録は保持し状況により閲覧者を限定し開示している ☐ 学校医との連携を図っている	メンタル既往歴、家族関係など背景が多岐かつ複雑化している。	担任面談と学生アンケートによる学生状況の早期把握、早期対応。保健師との連携。	月次保健師相談記録 学生動向記録 身上書
5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	☐ 留学生の相談等に対応する担当の教職員を配置しているか ☐ 留学生に対して在籍管理等生活指導を適切に行っているか ☐ 留学生に対し、就職・進学等卒業後の進路に関する指導・支援を適切に行っているか ☐ 留学生に関する指導記録を適切に保存しているか	4 4 4 4	☐ 留学生の学科にもクラス担任制を敷いている ☐ クラス担任が在籍管理を適切に行っている ☐ 日本人学生と同様の就職支援に加えて就活のための日本語指導を行っている ☐ 指導記録は適切に保管している	様々な背景と価値観をもった留学生へのグローバル感覚を持った対応 最終帰国日の「帰国報告書」入手に時間を要する場合あり 卒業後も未内定者には特定活動ビザ取得のための支援を継続している。	担任面談と学生アンケートによる学生状況の早期把握。職員の各国の慣習等多様性への正しい理解。 就労ビザ取得については、12月早々から手続き着手とともに、ケースによっては行政書士に協力を得て、4月就労に間に合うように手続きを完了させる	

中項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
学生の事情が多様化しているため、入学者の個別情報の早期把握と、入学後は一人ひとりに十分な時間での個別面談が必要となっている。	・基本的には担任制による個別指導、保健師による心身サポートにより、退学をとどまる学生もいるが、保護者の協力も不可欠で適切な時期に三者面談を実施し、軽減に努めたい。

最終更新日付

2025年6月30日

記載責任者

堀口 由美子

5-19 学生生活

[illegible]

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-19-2 続き	☐ 健康に関する啓発及び教育を行っているか ☐ 心身の健康相談に対応する専門職員を配置しているか ☐ 近隣の医療機関との連携はあるか	4 4 4	☐ 保健師からの健康管理情報を発信している ☐ 保健室に週 2 日間駐在する保健師が相談に対応 ☐ 症状に応じて近隣の医療機関と連携している	感染予防の徹底継続 熱中症対策	保健師を中心に予防指導を再徹底していく。	
5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	☐ 遠隔地から就学する学生のために寮を整備しているか ☐ 学生寮の管理体制、委託業務、生活指導体制等は明確になっているか ☐ 学生寮の数、利用人員、充足状況は、明確になっているか	3	☐ 学生寮は整備していない ☐ 遠隔地出身者に対し、募集要項の中でも優良な学生会館を紹介し、優先入居可能であることを伝えている		時代背景や維持費の効率性を鑑み、学生寮の独自保有は不要と判断	
5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	☐ クラブ活動等の団体の活動状況を把握しているか ☐ 大会への引率、補助金の交付等具体的な支援を行っているか ☐ 大会成績など実績を把握しているか	3	☐ クラブ活動自体を行っていない。 ☐ 課外活動としては、クリーンアップ活動や地元の盆踊り大会等、地元行事に参加し地域住民との交流を行っている。		高品質な教育の実践を重点課題とし、授業カリキュラム及び関連行事の充実を最優先に学校運営を行っており、在学期間、学校設備等を客観的に判断すると、本格的なクラブ活動は不要と考えている	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
経済的支援、健康管理、課外活動支援等、学生生活の更なる充実化に向けた支援体制については、可能な範囲で今後も前向きに検討していきたい。	2024年度入学生までは高等学校無償化に伴う無償化修学支援金対応が可能。感染症予防は継続して徹底を図っていく。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

5-20 保護者との連携

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	☐ 保護者会の開催等、学校の教育活動に関する情報提供を適切に行っているか ☐ 個人面談等の機会を保護者に提供し、面談記録を適切に保存しているか ☐ 学力不足、心理面等の問題解決にあたって、保護者と適切に連携しているか ☐ 緊急時の連絡体制を確保しているか	4 4 4 4	☐ 必要に応じ適切な連携を図っている ① 保護者個別面談（欠席頻発、単位不足、健康不安、コミュニケーション能力、経済問題学生） ② 学校短信（年3回発行）と成績表送付（保護者との通信欄あり） ☐ 保護者等の連絡先は確認をしている	家庭環境の多様化と保護者連絡体制の複雑化 私生活への関り方	早期の保護者を巻き込んだ三者連携のサポート体制	学校短信【8月・12月・3月】 成績表（通信欄あり） 注意・警告書面 保護者からの感謝書面

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
一部の保護者については、「子供に任せている」という姿勢をとっていることから、問題のある学生の指導に有効な協力を引き出せない場合がある。 他方、学校が仲介することにより、親子のコミュニケーションが復活するケースもあり、負担は大きいが連携を模索してゆく必要がある。	片親、共働きの保護者もあり、日中の保護者との連絡が困難になっている。 学校側からの連絡に反応のない保護者の存在により、生徒を含めコンタクトが困難になるケースも存在している。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

5-21 卒業生・社会人

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	☐ 同窓会を組織し、活動状況を把握しているか ☐ 再就職、キャリアアップ等について卒後の相談に適切に対応しているか ☐ 卒業後のキャリアアップのための講座等を開講しているか ☐ 卒業後の研究活動に対する支援を行っているか	4 4 2 2	☐ 同窓会事務局を設置し、卒業生動向を把握している。 ☐ 進路担当・担任を中心に適宜対応している ☐ 学校主催の開講していないが、外部主催の講座等の告知を発信している。 ☐ 研究活動ではないが、業務上の相談のあった場合、対応している。	同窓会組織の活性化 ・卒業生にとってベネフィットのある活動 ・在校生と卒業生を繋ぐ活動 ・ホームページの同窓会ページの活用方	・卒業生来校時手交用リーフレットの作成の検討 同窓会支援/入学者紹介制度/SNS 紹介/イベント案内 ・在校生を交えて同窓会の検討 自身の就労イメージの着想/卒業後の同窓会参加イメージの着想	同窓会規約 同窓会総会議事録
5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	☐ 関連業界・職能団体等と再教育プログラムについて共同開発等を行っているか ☐ 学会・研究会活動において、関連業界等と連携・協力を行っているか	1 1	☐ 学校の方針として実施していない		25 年度より「新コース設立準備室」設置	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	☐ 社会人経験者の入学に際し、入学前の履修に関する取扱いを学則等に定め、適切に認定しているか ☐ 社会人学生に配慮し、長期履修制度等を導入しているか ☐ 図書室、実習室等の利用において、社会人学生に対し配慮しているか ☐ 社会人学生等に対し、就職等進路相談において個別相談を実施しているか	4 4 3 3	☐ 社会人経験者の就学に関しては「附帯教育」として学則に定めている。 ☐ 長期履修制度は導入していないが、社会人学生の入学は可能である ☐ 図書室、実習室、PC教室は 21 時までの利用が可能 ☐ 実施している		25 年度より「新コース設立準備室」設置	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
・同窓会規約により、毎年５月に同窓会役員会、総会を実施している。 ・約 8,000 名の卒業生に対し、最新連絡先(保有メール)1,840 件。卒業生動向、連絡先メンテナンスを継続実施中。	・年４回 卒業生への一斉メールにて学校の現状、卒業生に有益な情報を発信している。 ・校内での学年別同窓会の相談があり、実施までの準備を幹事とともに同窓会事務局がバックアップした。(相談２件、１件実施、１件は人数集まらず中止)。情報提供と相談体制を今後も継続していく

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育設備に関し、実習室(ホテル・旅行)は質的に十分とはいえないが、学内での講義・実習と学外での企業実習とを効率的に組み合わせることにより、関連業界の実態を踏まえた実践的な教育を行っている。 2024 年度末に自習スペースおよび学生同士のグループワークにも活用できる図書室のリノベーション、バリアフリーにとどまらない、LGBTQ 利用も見据えた「ユニバーサルトイレ」の設置を行った。 また、学生ホール等、その他設備は充実されており、特にパソコン教室は有数のものと自負している。 さらに、教育環境基盤として、教室のインターネット環境や電子黒板、短焦点プロジェクターの導入等、ビジュアル活用に力点を置いた設備の充実を図っている。 学外実習、インターンシップ、国内・海外研修は、教育課程上の位置づけを明確にし、充実させている。 学外実習については、JTB グループ会社及び企業の受け入れが復活した。 災害やその他の事情等により学校へ登校できなくても授業を受けられるようITシステムを活用したオンライン授業等についても対応が整いつつある。講師陣も経験を重ねることにより習熟してきた。今後はハイブリット型の授業も視野に入れ、更にデジタルを活用した環境整備に取り組んでいく。	教育設備・環境等に関しては、左記のとおり、充実化を進めてきているが、今後の課題としては以下のとおりである。 1. エレベーターについては、現状の構造・設備のままでは、障がい者対応は難しく、将来的な学校設備のバリアフリー化や代替策についての検討を継続的に行う必要がある。 2. 今後も充実した学外実習や研修を継続すべく、実習先・研修先となる関連企業の維持拡大が必要である。 3. PC ソフトウェアに関しては、JTB グループで活用している予約端末の教育用システムを導入するなど、ホテル予約システムや航空予約システム等の実践的システムを整備してきたが、カリキュラムに合わせたシステム改廃とシステムのバージョンアップ、ライセンス更新に適宜対応する必要がある。	<学外研修等について(通常期)> ●国際観光ビジネス科 教室での座学と合わせ、JTB 支店・空港等の見学、4～6 週間支店実習など、JTB グループならではの実践的プログラムがある。 ●国際ホテル&ブライダル科 教室での座学と合わせ、実習室での実技訓練、ホテル見学、ブライダル会社での実習講義、2 か月×2 回のホテルインターンシップがある。 ●共通プログラム 選抜制による、約3 週間の海外派遣研修員制度を設けている。 ●夜間部デュアル科 主に JTB グループ会社の理解と協力を得て、学生の企業実習目的も含め、昼間のアルバイト先を斡旋している。

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

田中 篤

6-22 施設・設備等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	☐ 施設・設備・機器類等は設置基準、関係法令に適合し、かつ、充実しているか	4	☐ 定員に対する教室等の施設・設備は適正レベル			
	☐ 図書室、実習室など、学生の学習支援のための施設を整備しているか	4	☐ 図書室、PC 教室の他、旅行・ホテル実務の実習室を整備している。			
	☐ 図書室の図書は専門分野に応じ充実しているか	4	☐ 旅行専門図書、旅行ガイドブックを取り揃えている。	専門分野以外の新カリキュラムに準じた教養・ビジネススキル系の新刊補充の充実		
	☐ 学生の休憩・食事のためのスペースを確保しているか	4	☐ 教室・実習室以外では学生ホールにて休憩・食事可能。			
	☐ 施設・設備のバリアフリー化に取り組んでいるか	3	☐ 車椅子での移動が必要な場合は、エレベーターの使用が可能	玄関のスロープやエレベーターについては、障がい者対応になっていない	現在は、構造上難しいため、人手を介した対応 今後、住居棟玄関でのバリアフリー化を検討	
	☐ 手洗い設備等学校施設内の衛生管理を徹底しているか	4	☐ 除菌や換気の徹底を図っている。			
	☐ 卒業生に施設・設備を提供しているか	4	☐ 希望に応じて、提供している。			
	☐ 施設・設備等の日常点検、定期点検、補修等について適切に対応しているか	4	☐ 設備管理、点検については、適切に対応できている	外壁修繕・空調設備改修・廊下カーペット貼替を実施済	中長期修繕計画を策定し実施予定 (ホテル&ブライダル実習室など)	
	☐ 施設・設備等の改築・改修・更新計画を定め、適切に執行しているか	4	☐ JTB グループ会社と密な連携を取り、計画的な設備投資、補修工事を進めている	館内 WIFI も整備し、生徒使用を可とした。		

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
現在の校舎は 1986 年に竣工し、約 40 年が経過する中で概ね順調にメンテナンスを行ってきている。今年度においては、学生間のコミュニケーション活性化と自習機能の拡充を意図した図書室と教職員のコミュニケーション活性化を狙った教職員室のリノベーション、バリアフリー対応含めた「ユニバーサルトイレ」の新設を行った。 今後も中長期のレンジでの設備投資、補修計画を立て、学校としての優先順位を定め、適切に実行していくこととしたい。	2025 年度はリノベーションの第二弾として、ホテル＆ブライダル実習室のリノベーション、学生用PCの更新を予定している。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

6-23 学外実習、インターンシップ等

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	☐ 学外実習等について、意義や教育課程上の位置づけを明確にしているか ☐ 学外実習等について、実施要綱・マニュアルを整備し、適切に運用しているか ☐ 関連業界等との連携による企業研修等を実施しているか ☐ 学外実習について、成績評価基準を明確にしているか ☐ 学外実習について実習機関の指導者との連絡・協議の機会を確保しているか ☐ 学外実習等の教育効果について確認しているか ☐ 学校行事の運営等に学生を積極的に参画させているか ☐ 卒業生・保護者・関連業界等、また、学生の就職先等に行事の案内をしているか	4 4 4 4 4 4	☐ 学習指導要項のカリキュラム内容にて明確にしている ☐ 事前教育にて徹底している ☐ 旅行、宿泊業界での実習を行っている（内定企業含む） ☐ 実習箇所からの評価をもとに指導 ☐ 事前協議の上、出発前オリエンや入電など実施 ☐ 実習箇所と実習ノート手交や、振り返りミーティングを実施。 ☐ 行事ごとに担当者を決め、積極的に参加させている。 ☐ HP、保護者向け学校短信、地元町内会への連絡等で案内している	ツーリズム業界の幅広さを学ぶ旅行、宿泊業界以外のあらたな実習先の開拓。 教育効果を高めるため、研修旅行事前学習～実施中～事後の一連のストーリー設計が必要。 海外自費留学への参加意欲の醸成。	JTB グループはじめ関連事業社からの情報収集によるネットワークの活用 現在のツーリズム業界に沿った事前テーマ選定、連動した成果物とアウトプットの場の計画的な設定 機運の醸成のため告知時期の再検討、動機づけの時間の確保。	夜間部企業実習レポート 研修報告書 海外派遣生レポート 企業実習ノート

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
海外研修（観光科・HB 科）、海外支店実習（選抜制）も実施。海外旅行初体験の学生をはじめ多くの学生が直接異文化に触れる、視野拡大の機会となった。一方で海外自費留学は希望者なし。挑戦意欲の変化や円安による費用高騰も影響。	・企業実習（観光科2年）は業界バリューチェーンを意識した1人2箇所派遣を実施。オリンピック選手団幹旋や、観光案内所など強みを生かした派遣が実現できた。 ・カリキュラム改革 PJT にて全学科1年次からの実習設定を検討

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

6-24 防災・安全管理

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校防災に関する計画、消防計画や災害発生時における具体的行動のマニュアルを整備しているか ☐ 施設・建物・設備の耐震化に対応しているか ☐ 消防設備等の整備及び保守点検を法令に基づき行い、改善が必要な場合は適切に対応しているか ☐ 防災(消防)訓練を定期的実施し、記録を保存しているか ☐ 備品の転倒防止など安全管理を徹底しているか ☐ 教職員・学生に防災研修・教育を行っているか	4 4 4 4 4 4	☐ 災害発生時の具体的行動マニュアルを整備している。 ☐ 校舎は1986年竣工で耐震化に対応している ☐ JTB グループのメンテナンス会社にて対応している ☐ 年 1 回定期的に実施し記録も保存している ☐ PC、TV 等の転倒防止措置を施している ☐ 教職員・学生全員を対象とした安否確認訓練、及び避難訓練を実施している。	首都圏直下型地震の発生、これに伴う大津波や大火災、大規模テロの発生等、レベル A の災害を想定した安否確認訓練を繰り返し実施しているが、対応マニュアルや BCP の定期的な見直しが必要 訓練の効果を持続し、不測の事態に適切に対応できる体制の構築、及び教職員の危機管理意識の強化は継続課題	リスクマネジメント委員会を中心として、全校における危機管理体制強化を図り、全教職員を対象に、様々な発生リスクに対する危機管理意識の向上に努める BCP、災害対策マニュアルをリニューアルし、定期的な訓練の実施等により、危機管理意識を高める。 学校独自での反復訓練を行って意識強化を図り、瞬時に対応できる体制をつくる。	災害発生時の緊急対応マニュアル
6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	☐ 学校安全計画を策定しているか ☐ 学生の生命と学校財産を被害者から守るための防犯体制を整備し、適切に運用しているか	4 4	☐ 策定している ☐ 防犯カメラ(16 個所)による監視・記録を実施している。又、学生登下校時を除き正面入り口施錠を実施している。			

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
6-24-2 続き	☐ 授業中に発生した事故等に関する対応マニュアルを作成し、適切に運用しているか ☐ 薬品等の危険物の管理において、定期的にチェックを行うなど適切に対応しているか ☐ 担当教員の明確化など学外実習等の安全管理体制を整備しているか	4 - 4	☐ 特別な対応マニュアルは作成していないが、教職員間での個別対応として適切に運用している ☐ 該当しない ☐ 学外実習時は基本的にクラス担任が責任をもって安全管理に努めており、学校本部との間で緊急連絡体制を敷いている		授業中のみに特化したマニュアルでは無く、「災害発生時の緊急対応マニュアル」を基本として、適切に運用を図っている。	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
防災に関しては、地震対策マニュアルの作成、教職員・学生連絡体制の整備、備品・備蓄品等の整備等により、一定の備えはできているものの、有事においては、瞬時に的確な判断を行い、適切な行動をとらなければならないことから、全教職員の更なる危機管理意識レベルの向上と、防災訓練内容の更なる充実が必要と考えている。このため、全教職員・学生を併せた緊急連絡体制の再確認、及び安否確認や避難訓練を繰り返し行っていきたい。	引き続き感染症への対応についても、災害対応と同様に対応していく必要がある。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策（実施策）	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）																				
コロナ禍を機に高校生とツーリズム産業との接点減少、少子化、本格的な全入時代到来など、外部環境の厳しさが続く中、SNS 等を通じた訴求方をより戦略的に受験生の関心度を高める募集活動を学校最優先事項として実施した。留学生については、出身国の多様化に加え、計画以上の入学を達成できたものの、日本人高校生・既卒生については、引き続き定員数の確保に苦戦している。 学生募集改革として主な取組内容は以下の通り。 1.市場調査分析とターゲット設定 1都3県の高等学校及び日本語学校の調査分析を行い、高等学校 368 校、日本語学校 192 校をターゲット校としてセグメント化、セールス強化を図った 2.認知向上、学校説明会誘引のための営業強化 ①JTB 法人営業チームとの連携 ②Web 広告への出稿強化 ③外部主催説明会、進学フェアの積極的参加 3.校内説明会(オープンキャンパス)刷新及び個別フォローの徹底 他校や過去の実施状況を分析し、年間開催日を日本人向け 41 回、留学生向け 9 回に大幅増加(昨年度はそれぞれ 25 回と 4 回)。また、実施内容を大幅に見直し、参加者に対する実施前・後のフォロー強化に取り組んだ。 4.2026 年度募集に関する取組 学校案内、HP の全面刷新、告知・募集の早期化、入学選考形態・フロー・手法の改善を行った。	2024 年度を踏まえた 2025 年度課題と活動展開 <u>1.ファクトに基づいた計画的な募集活動</u> <u>2.戦略的重点ターゲット:高卒・既卒生(重点高校)</u> <営業強化> 1. JTB 法人支店との連携によるセールス強化 2. ターゲットリストを活用したセールス促進 <広報> 1. 自然検索での順位を高めて認知度を向上 2. 学生の UX を高める HP 設計で資料請求やオープンキャンパスの歩留まりを向上していく <オープンキャンパス> 1. 体験価値を高めるオープンキャンパスの運営 2. 個別フォロー強化による出願率アップ 3. ターゲット別(低学年向けや先生向け)のオープンキャンパスを開催し、レイヤー別の満足度を高めていく 4.留学生向けのオープンキャンパスを通年で実施し接点の拡大を図る <入試> 1.日本人・留学生共に指定校推薦を実施 2. 留学生の出願受付開始を6月より実施し、優秀な学生の早期囲い込みを図る	<学校の特色> ・開校以来 41年間、希望就職率 99.8% (観光・旅行・ホテル・ブライダル業界 95.3%) ・総合旅行業務取扱管理者資格合格率 27.8% (全国平均 13.2%/2024 年度実績) ・JTB グループ就職率 45%(41年間累計) <入学者数の推移> 単位:人 <table><tr><th>年度</th><th>2025</th><th>増減</th><th>2024</th><th>2023</th></tr><tr><td>日本人</td><td>33</td><td>+12</td><td>21</td><td>24</td></tr><tr><td>留学生</td><td>49</td><td>+29</td><td>20</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>82</td><td>+41</td><td>41</td><td>28</td></tr></table> <2024 年度その他状況> ・国際観光ビジネスデュアル科、期中で今後の募集推移に鑑み募集停止。 ・留学生向け説明会を拡大	年度	2025	増減	2024	2023	日本人	33	+12	21	24	留学生	49	+29	20	4	計	82	+41	41	28
年度	2025	増減	2024	2023																		
日本人	33	+12	21	24																		
留学生	49	+29	20	4																		
計	82	+41	41	28																		

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

7-25 学生募集活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-1 高等学校等接続する 教育機関に対する情 報提供に取組んでい るか	☐ 高等学校等における進学 説明会に参加し教育活動等 の情報提供を行っているか ☐ 高等学校等の教職員に対 する入学説明会を実施して いるか ☐ 教員又は保護者向けの 「学校案内」等を作成してい るか	4 4 4	☐ 高校進路ガイダンス、会 場ガイダンスを通じ情報提 供、入学説明会を実施して いる ☐ 高校を個別訪問し、説明 を行っている ☐ 志願者・保護者・教員が わかり易く見易いように学校 案内を作成している	高校主催ガイダンスや会 場開催ガイダンスを通じ、 情報提供を実施している が、旅行・観光希望者が集 まらず催行中止となるケー スは 2024 年度も存在。参 加者が少数の回がほとん どで、費用対効果の側面 からも課題は多い。	高校職員を対象とした業 界不安払しょくのための情 報発信。 進路情報誌や WEB の活 用。ツーリズム業界の魅力 訴求、職種の紹介で認知 度を高めていく。	学校案内 学生募集要項 ホームページ SNS
7-25-2 学生募集を適切、か つ、効果的に行って いるか	☐ 入学時期に照らし、適切な 時期に願書の受付を開始し ているか ☐ 専修学校団体が行う自主 規制に即した募集活動を行 っているか ☐ 志願者等からの入学相談 に適切に対応しているか ☐ 学校案内等において、特 徴ある教育活動、学修成果 等について正確に、分かりや すく紹介しているか ☐ 広報活動・学生募集活動 において、情報管理等のチ ェック体制を整備しているか	4 4 4 4 4	☐ 適切な受付開始時期を 設けている ☐ 自主規制に準じた募集 活動を実施している ☐ 専門部署の入学相談室 を設置し適切に対応してい る ☐ 教育活動、就職状況、企 業実習その他行事等正確 に伝えている ☐ 情報管理の徹底を図っ ている	教育活動、就職状況、企 業実習等の内容を具体的 にわかりやすく紹介してい るが、説明会参加人数や 希望コースにあわせた柔 軟な対応に課題がある。	参加者人数や志望コース にあわせて、対話型・ニー ズを聞き出す運営を行う。 LINE 等を活用し気軽に 質問できる環境を準備。	学校案内 学生募集要項 ホームページ SNS

小項目	チェック項目	評価	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-25-2 続き	☐ 体験入学、オープンキャンパスなどの実施において、多くの参加機会の提供や実施内容の工夫など行っているか ☐ 志望者の状況に応じて多様な試験・選考方法を取入れているか	4 4	☐ 実施回数を拡大するとともに、年間スケジュールを前広に広報するとともに実施内容の充実を図っている ☐ 特待生、推薦、AO 入試等多様な選考方法を取り入			ホームページ 学校案内

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
新型コロナウイルス感染症の長期化によるツーリズム産業へ与えたマイナスの影響は大きく、国内の旅行マーケットは完全回復であるが、学生時代の旅行経験の減少に伴う職業認知の低下が依然として影響が大きく、募集活動においての復活は出遅れている。一方留学生は入国緩和以降、確実に動きは戻り、日本人学生を上回る出願者、入学者となっている。	・職場見学等のテーマ別説明会は職業観醸成の機会として、継続、拡大して開催する。 ・志願者へ直接的、かつ分かりやすい情報を伝えるべく、動画を活用した募集活動を継続。 ・Instagram 等 SNS 対策は、外部コンサルの支援・伴走を得て、デザイン、投稿コンセプトを刷新。学校 HP への導線も強化を継続している。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

7-26 入学選考

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	☐ 入学選考基準・方法は、規程等で明確に定めているか ☐ 入学選考等は、規程等に基づき適切に運用しているか ☐ 入学選考の公平性を確保するための合否判定体制を整備しているか	4 4 4	☐ 入学選考は規程に定めた適正な基準に基づき実施しており、複数の面接官により対応している。留学生に対しては面接と日本語筆記試験の併用等により、公平性を確保している	留学生に関しては、一定レベルの日本語力が必要。受験者の出身国が多様化してきており、特に非漢字圏からの留学生の日本語能力に注意が必要。 又、近年は就職時、英語力も必要となるケースがある	日本語と英語の口頭試問ならびに入試前の学校見学での語学レベルを確認する。	入学試験結果一覧 面接記録
7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	☐ 学科毎の合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、適切に管理しているか ☐ 学科毎の入学者の傾向について把握し、授業方法の検討など適切に対応しているか ☐ 学科別応募者数・入学者数の予測数値を算出しているか ☐ 財務等の計画数値と応募者数の予測値等との整合性を図っているか	4 4 4 4	☐ 学科ごとに記録し正確に把握している ☐ 入学者の特徴を把握し、柔軟に授業内容に対応している ☐ 説明会参加者状況や過去実績をもとに予測している ☐ 年度予算策定段階での入学見込者最終予測をベースに計画を立てている。	入学選考の評価や、高校の調査表の評価点を参考とした、クラス分け等への活用	入学選考の評価や、高校の調査表の評価点を参考に、クラス分け等に活用している。 TOEIC 対策については、ベーシックとアドバンスの2クラスにて実施している。	入学試験結果一覧 辞退者一覧 面接記録 出願状況一覧

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学試験は公平に実施しており、一定のレベルを維持し続けている。留学生の出身国の多様化も含め、日本語能力を今後も一定の水準を保てるよう、入試時にしっかりと見極めていきたい。	特待生入学試験制度は学生のレベルに応じて、パターンを設定している。（特待生 A・B・C）

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

田中 篤

7-27 学納金

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
7-27-1 経費内容に対応し、 学納金を算定してい るか	☐ 学納金の算定内容、決定 の過程を明確にしているか	4	☐ 明確にしている	人件費や施設維持に関 する経費高騰に伴う、他 校比較の中における学費 の見直し	募集定員の見直しとともに 2027 年度募集にあわせ て検討を行う	学生募集要項 本校ホームページ
	☐ 学納金の水準を把握して いるか	4	☐ 把握している。他校との 比較においても、適正金 額であると判断している			
	☐ 学納金等徴収する金額は すべて明示しているか	4	☐ 本校の学生募集要項、 及び本校ホームページに 明示している			
7-27-2 入学辞退者に対し、 授業料等について、 適正な取扱いを行っ ているか	☐ 文部科学省通知の趣旨に 基づき、入学辞退者に対す る授業料の返還の取扱いに 対して、募集要項等に明示 し、適切に取扱っているか	4	☐ 本校の学生募集要項、 及び本校ホームページに 明示し、適切に取り扱っ ている			学生募集要項 本校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
入学金、授業料、その他経費等、算定の過程は明確であり、金額的にも適正であると考えている。また募集要項やホームページに詳細について明示している。	2027 年度募集に向けた募集定員、学費の見直し検討を行う

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）					
本校は1982年の開校以来、学校法人化とその基盤整備、校舎拡張と学科増設、学生数の定員確保等に取り組み、単年度収支の改善等、学校運営に関しては厳しい環境での取組が続いたものの、2007年度以降は新入生の定員確保を継続することができた。 これに連動して、単年の事業活動収入超過も継続し、計画的な設備投資も順調に進めながら、4号基本金(46百万円)を保持しながら、2017年度末には繰越収支差額は5億円を超え、財務基盤の安定化が図られた。 このように着実に積み上げた運用財産を資金として、2018年度に長年賃借してきた学校用地と校舎の一部をJTBから譲り受け、本校校地と建物の自己所有化をほぼ実現した。 しかしながらコロナ禍による業界不安が生じ、入学者が大きく減少し、2021年度及び2022年度の教育活動収支はマイナスとなった。 2023年度に学校再生計画を策定し、寄附金を受領した。これにより、いったん財務上の不安を解消することができ、入学者の復活にむけ経営改革を続けているところである。	将来にわたって経営が安定するように、本質的な課題を迅速に解決できる財務管理を推進する。 具体的には、教育環境および学校運営も含め必要なデジタルイゼーションへの資金投資、老朽化した建物設備への設備投資、学校運営上必要に見合う支出コントロールを実施する。	[単位:千円]					
		年度	事業活動収入	基本金組入額	事業活動支出	当年度収支差額	繰越収支差額
		2012	592,227	9,039	548,228	34,960	378,571
		2013	602,255	15,796	549,667	36,792	415,363
		2014	589,114	20,643	537,426	31,045	446,408
		2015	625,256	8,406	577,626	39,224	485,632
		2016	613,768	0	570,617	43,151	528,783
		2017	580,560	0	573,321	7,239	536,022
		2018	532,387	244,560	520,256	▲ 232,429	303,593
		2019	551,865	5,837	550,837	▲ 4,810	298,784
		2020	562,679	1,278	564,379	▲ 2,978	295,805
		2021	399,982	1,002	495,880	▲ 96,899	198,906
		2022	177,203	6,581	416,894	▲ 246,273	▲ 47,367
		2023	1,091,556	29,139	383,556	678,859	631,493
		2024	375,693	159,545	448,255	▲ 232,105	399,387
最終更新日付		2025 年 6 月 30 日		記載責任者		田中 篤	

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課　　題	課題の改善方策	参照資料
8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	☐ 応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握しているか ☐ 収入と支出はバランスがとれているか ☐ 貸借対照表の翌年度繰越収入超過額がマイナスになっている場合、それを解消する計画を立てているか ☐ 消費収支計算書の当年度消費収支超過額がマイナスとなっている場合、その原因を正確に把握しているか ☐ 設備投資が過大になっていないか ☐ 負債は返還可能の範囲で妥当な数値となっているか	4 3 4 4 3 4	☐ 把握している ☐ 学生数減少により支出超過が継続している。 ☐ 繰越収支差額の黒字化に向け、中期シミュレーションを行い、重要会議での報告、教職員への情報共有を実施している。 ☐ 経営会議で月次で進捗を確認しており、内容を把握している。 ☐ 寄付金を基に将来に向けた設備投資を行った。 ☐ 負債はない。	学校法人は公益法人であるため、財務基盤を安定させるには、入学者を増やす以外に方法がなく、そのためには提供するカリキュラム含めた学校の価値向上が必要である。	学校内で立ち上げた組織横断の2つのプロジェクト（カレッジ再生プロジェクト、カレッジ価値向上プロジェクト）を推進し、学生募集課題とカリキュラム課題を検討・改革を進めている。 財務基盤の安定化に向け教職員一丸で学生募集に取り組み、学生数復活を目指している。	理事会資料
8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	☐ 最近3年間の収支状況(消費収支・資金収支)による財務分析を行っているか ☐ 最近3年間の財産目録・貸借対照表の数値による財務分析を行っているか	4 4	☐ 行っている。 ☐ 行っていない。			財務分析表

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-28-2 続き	☐ 最近 3 年間の設置基準等に定める負債関係の割合推移データによる償還計画を策定しているか	4	☐ 借入金はない			
	☐ キャッシュフローの状況を示すデータはあるか	4	☐ 有			
	☐ 教育研究費比率、人件費比率の数値は適切な数値になっているか	4	☐ 収支マイナス下において適切な数値とは言えないが、収入に応じた経費コントロールは強く意識した経営を行っている。			
	☐ コスト管理を適切に行っているか	4	☐ 適切と認識している			
	☐ 収支の状況について自己評価しているか	4	☐ 決算期以外は単月での月報を作成し、項目毎に予算消化率と前年比をチェックし、異常値については必ずその原因を確認している。			
	☐ 改善が必要な場合において、今後の財務改善計画を策定しているか	4	☐ 必要に応じ策定する			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
建物設備投資、建物補修工事、教育設備投資等は、2024 年 1 月に立ち上げた学校改革プロジェクトにて対象を選定し、建物構造や工期など与件を考慮しながら実施可否の検討をし、計画的に実施している。	1か月分の運転資金相当額を、基本金の中に4号基本金として確保しており、近年の運営費用の圧縮から一部取崩しを検討したが、将来をにらんだ要員構成の変化、学生確保に向けた募集強化の実施から同額としている。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

8-29 予算・収支計画

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	☐ 予算編成に際して、教育目標、中期計画、事業計画等と整合性を図っているか ☐ 予算の編成過程及び決定過程は明確になっているか	4 4	☐ 教育目標達成を主眼においた事業計画、実行計画を予算に反映させており、整合性はとれている	計画的かつ経年的な大規模設備投資を実施中	中長期(3～5年)にわたる償却資産状況の把握 投資案件の優先順位付け	理事会資料 事業計画・予算案
8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	☐ 予算の執行計画を策定しているか ☐ 予算と決算に大きな乖離を生じていないか ☐ 予算超過が見込まれる場合、適切に補正措置を行っているか ☐ 予算規程、経理規程を整備しているか ☐ 予算執行にあたってチェック体制を整備するなど適切な会計処理を行っているか	4 4 4	☐ 策定している ☐ 生じていない ☐ 科目間調整を行う等して適切に補正措置を行っている ☐ 経理規程を整備している ☐ 予算外支出については立案による決裁を義務付け、適切な会計処理を行っている			経理規程 権限基準表

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
教育カリキュラムを反映した経費、プロジェクトでの抽出項目における投資を織り込んだ予算を編成し、内部統制を意識した適正かつ円滑な支出を執行している。	2025 年度よりトライアル実施する新コース(収益事業)による予算・収支計画を策定し、学校会計と切り分けて管理をする予定である。(決算は合算実施)

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

8-30 監査

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	☐ 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	4	☐ 監事による監査を実施している			理事会資料
	☐ 監査報告書を作成し理事会等で報告しているか	4	☐ 報告している。			
	☐ 監事の監査に加えて、監査法人による外部監査を実施しているか	4	☐ 税理士法人による外部監査を定期的に受けている			
	☐ 監査時における改善意見について記録し、適切に対応しているか	4	☐ 適切に対応している			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本学では寄附行為に基づき、監事による業務、及び財産状況の監査を実施し、監査報告書を作成して、理事会・評議員会に提出している。 上記とは別に、四半期毎に税理士による税務監査を実施しており、改善指導のあった場合は、速やかに対応している。	2024 年度期首の監事による内部統制ならびに運営状況ヒアリングにて、指摘された課題については、2024 年度期中に対応している。 2025 年度期首の指摘も同様に対応をする予定である。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

8-31 財務情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
8-31-1 私立学校法に基づく 財務情報公開体制を 整備し、適切に運用 しているか	☐ 財務公開規程を整備し、 適切に運用しているか ☐ 公開が義務づけられてい る財務帳票、事業報告書 を作成しているか ☐ 財務公開の実績を記録し ているか ☐ 公開方法についてホーム ページに掲載するなど積極 的な公開に取り組んでいるか	4 4 4 4	☐ 財務情報公開に関する ルールを整備し、適切に 運用している。 ☐ 適切に作成し、監事によ るチェックを受けている。 ☐ 記録台帳を作成してい る。 ☐ HP にて公開をしてい る。			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
当校ホームページに速やかに財務情報を公開している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
コンプライアンスの推進については、学校法人としても極めて重要な経営課題の一つと認識している。教職員は、全ての学校関係者及び関係諸機関に対し、職務上の責務を負うとともに、社会全体からの信頼を裏切ってはならないという責任を担っている。 当校では、全教職員が、市民社会及び JTB グループの一員としての信頼と責任を常に自覚して行動すべく、当年度改定を行った「学校法人国際文化アカデミー行動基準(JTC コード)」を定めてクレドカードに著し、月一度の夕礼の場にて全教職員唱和を行っており、また、これをベースとしてより具体的な遵守事項を定め、四半期毎に遵守状況の自己点検を行っている。 また IT 関連については、「IT セキュリティ規程、及び基準」を設けてその適正な運用を徹底し、個人情報・機密情報等取扱いの厳格化に努めつつ、今年度も更なるセキュリティ体制強化に向けた設備投資を行った。 課題をあげるとすれば、日常業務に忙殺された中でふとした隙にコンプライアンス意識を失することから、相互チェックの励行とリスク管理体制の強化を試み、リスク発生の防止に努めていきたい。	適正な学校運営の推進に向け、関係法令及び専修学校設置基準等の遵守、及び運営に必要な規則・規程類の整備とその適正な運用については、最優先課題と位置づけて取組を進めている。 また右記 JTC コードを定め、定期的にその自己点検を義務付けるなど、教職員の法令遵守意識の高揚にも取り組んでいる。特に「個人情報保護」については、コンプライアンス推進上の最重要課題と位置づけ徹底しており、全教職員がこれら法令遵守意識を継続して持ちながら、日常の職務にあたることが重要である。 その観点から、今後も引き続き当校における内部統制システムの円滑な運用を図るためにも、定期的実施しているリスクマネジメント委員会の場合を有効活用し、部署毎の遵守状況やリスク発生（含む未遂）例、個人情報保護管理状況の共有を図るとともに、発生の未然防止に向けた具体的取組の強化を図りたい。	＜学校法人国際文化アカデミー行動基準＞ (JTC コード) 2025 年 4 月 1 日改定 1. 法令を遵守し、公平・公正な学校運営に徹します。 2. 人権の尊重と一人ひとりの多様な価値観を受け容れ、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。 3. 社会常識、社会通念など社会倫理に則って行動します。 4. 誠実さと意欲をもって自らが成長し続け、一歩先の未来を見据え行動します。 5. JTC 行動基準に則り、相互に共感しホスピタリティをもった責任ある行動を目指します。 6. 誇りとやりがいを持って J T C の価値向上を図り、パートナーシップを通じて社会の信頼に応えます。

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

田中 篤

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
関係法令及び専修学校設置基準等の遵守に基づく学校運営、並びに学校運営に必要な規則・規程類の整備と運用については、円滑に進めている。	当校独自の内部統制システムについては、管理職者を中心として徐々に確立しつつあるが、教職員個々の意識向上を目指し、全体的なリスク対応、コンプライアンス推進意識強化に向けた、管理職層のレベルアップに精力的に取り組んでいる。

- 56 -

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
個人情報保護対策は体系立てて取り組みを進めており、管理徹底に向けた啓蒙活動と定期点検の実施が極めて重要と考える。	卒業生を含む学生の個人情報保管についてはクラウドサーバー管理し、アクセス制限や属人単位での権限制限による、情報保護体制を実施している。また I & J デジタルイノベーションへの業務委託により、常駐職員によるシステム運用状況の監視体制を強化している。 紙情報についても個人情報管理台帳を用い、四半期ごとに存在確認を行っている。

- 57 -

9-34 学校評価

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施にかかる組織体制を整備し、毎年度定期的に全学で取り組んでいるか ☐ 評価結果に基づき、学校改善に取り組んでいるか	4 4 4	☐ 実施している ☐ 毎年度終了後に部門単位にて学内実施 ☐ 改善に取り組んでいる	自己評価結果を踏まえた学校運営における PDCA サイクルの確立、及び全教職員の取組意識強化	将来的な第三者評価の導入を意識した組織体制の整備	理事会・評議員会資料
9-34-2 自己評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4 4	☐ 報告書を作成している ☐ ホームページに掲載し公開している			
9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	☐ 実施に関し、学則及び規程等を整備し実施しているか ☐ 実施のための組織体制を整備しているか ☐ 設置課程・学科に関連業界等から委員を適切に選任しているか ☐ 評価結果に基づく学校改善に取り組んでいるか	4 4 4 4	☐ 実施している ☐ 整備している ☐ 企業・地域・卒業生から委員を選任している ☐ 取り組んでいる			
9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	☐ 評価結果を報告書に取りまとめているか ☐ 評価結果をホームページに掲載するなど広く社会に公表しているか	4 4	☐ 報告書としてとりまとめている ☐ ホームページに掲載している			

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
自己点検・自己評価および学校関係者評価については、継続実施し、明確となった課題の対応を実施し改善につなげている。また、中長期的な課題は、学校運営計画に組み込み PDCA サイクルを確立している。ホームページに掲載し広く社会に公表している。	自己評価による課題点をより早期に確認するため、年度決算終了後、速やかに学校評価委員会を実施している。

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

9-35 教育情報の公開

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
9-35-1 教育情報に関する 情報公開を積極的 に行っているか	☐ 学校の概要、教育内容、 教職員等教育情報を積極的 に公開しているか ☐ 学生、保護者、関連業界 等広く社会に公開しているか	4 4	☐ 学校パンフレット、当校 のホームページにて公開 している。授業や行事イベ ント、オープンキャンパス の様子は SNS を用いて公 開している。			学生募集要項 当校ホームページ

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学校パンフレットやHP による従来の情報公開に加え、SNS なども積極的に活用 し教育情報を広く公開している。	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	田中 篤
--------	-----------------	-------	------

基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
「学校の教育資源や施設を活用した社会貢献」についてはコロナ禍終焉に伴うマーケットの回復により、JTB グループを中心としたツーリズム関連事業者・団体、地域、地元信用金庫・商店街・町会との交流などが復活、充実した一年となった。また 6 年ぶりに海外から研修旅行で来日した学生に日本のおもてなしをテーマとした授業や地蔵通り散策を組み入れたプログラムを提供。当校学生との交流に加え、地域・日本の魅力を伝える機会となった。 学園祭「鴨祭」の一般開放を実施し、地元住民・企業・卒業生・ツーリズムに関心のある来場者に「JTC ならではの知」と交流の機会を提供し、学校としての活動の価値を発信できた。教育機関としての社会的役割を果たしつつ、地元活性化にも一定の貢献ができた。一方で、こうした取り組みを一過性にとどめず、継続的な連携や相互交流の仕組みづくりが今後の課題である。	豊島区をはじめとする行政や東京都専修学校各種学校協会等の各種教育団体及び地元巣鴨商店街や町内会等と、地域との共生の観点からも積極的に情報交換や交流はこれまで通り推進していくと共に、JTB グループのネットワークを活かした新しい連携を探っていく。	<貸教室> ・各種資格試験にて団体受験用に教室を使用 ・国際観光学会総会への会場として利用いただき、大学の先生方とのネットワークの一助とした。 ・JTB 各支店のエリア会議などの会場として教室を提供 <留学生の地元行事参加> ・巣鴨「とげぬき地蔵」盆踊り 参加 ・「天祖神社」神輿担ぎ 参加 <他校との交流> ・駿台トラベルホテル専門学校との合同就活イベント(合同面接訓練&ディスカッション) <その他> ・「データマーケティング講座」にて巣鴨信用金庫連携による講義、ならびに「巣鴨地蔵通り商店街活性化」をテーマとした研究、プレゼンテーションの実施 ・SDGs ワークショップの前段として「巣鴨」をテーマとした授業時間を設定 ・観光科実習(池袋・港区観光案内所)を通じ、各自治体へ課題解決に資する提案を発表した ・東京都専修学校各種協議会主催「専門学校進学指導研究協議会」に当校講師がパネリストとして協力

最終更新日付

2025 年 6 月 30 日

記載責任者

堀口 由美子

10-36 社会貢献・地域貢献

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	☐ 産・学・行政・地域等との連携に関する方針・規程等を整備しているか ☐ 企業や行政と連携した教育プログラムの開発、共同研究の実績はあるか ☐ 国の機関からの委託研究及び雇用促進事業について積極的に受託しているか ☐ 学校施設・設備等を地域・関連業界等・卒業生等に開放しているか ☐ 高等学校等が行うキャリア教育等の授業実施に教員等を派遣するなど積極的に協力・支援しているか ☐ 学校の実習施設等を活用し高等学校の職業教育等の授業実施に協力・支援しているか ☐ 地域の受講者等を対象とした「生涯学習講座」を開講しているか ☐ 環境問題など重要な社会問題の解決に貢献するための活動を行っているか ☐ 教職員・学生に対し、重要な社会問題に対する問題意識の醸成のための研修、教育に取り組んでいるか	4 4 — 4 4 4 1 4 4	☐ JTБ グループ行動規範に盛り込まれており、それに基づいたJTCコード内容にて実践している。 ☐ 実績あり ☐ 学校運営方針に即しておらず受託していない。 ☐ 開放している。 ☐ 依頼のあった学校に対して支援している。 ☐ 入学相談室が主体となって、学校見学を実施している ☐ 過去実施していたが、現在は講座内容も含め検討中 ☐ クリーンアップ活動、SDGsワークショップの前段で「巣鴨」をテーマとした授業実施 ☐ 教職員には、JTC コード遵守を認識させ、学生には社会人基礎的能力の必要性を授業で伝えている。	一過性の取組だけでなく、継続的な新規取組の開拓が必要 限定的な取り組みに留まる。地域、社会貢献など多角的な取り組みが課題。	地域との共生の観点から、地元商店街や町内会とは今後も積極的な交流を推進するとともに新たな事業連携先の開拓していく、 学校行事、授業などの連携も視野に入れた取り組みの検討	町内会、関係機関とのクリーンアップ活動記録 データマーケティング授業資料

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-36-2 国際交流に取り組んでいるか	☐ 海外の教育機関との国際交流の推進に関する方針を定めているか ☐ 海外の教育機関と教職員の人事交流・共同研究等を行っているか ☐ 海外の教育機関と留学生の受入れ、派遣、研修の実施など交流を行っているか ☐ 留学生の受入れのため、学修成果、教育目標を明確化し、体系的な教育課程の編成に取り組んでいるか ☐ 留学生の受入れを促進するために学校が行う教育課程、教育内容・方法等について国内外に積極的に情報発信を行っているか	1 3 4 3	☐ 具体的な方針は定めていない。 ☐ 2024 年度は該当なし。 ☐ 2024 年度香港の高校研修旅行の受け入れ。中国企業との情報交換実施 ☐ 日本人合同クラス、留学生単独クラスを編成し、体系的に取り組んでいる。 ☐ 入学希望者に対する募集要項、来校時の学校説明などにより具体的に情報を発信している。日本語学校向けメールマガジン実施中	日本国内の留学生(日本語学校)へのアプローチ継続と新規日本語学校の開拓。 日本国内以外の留学生へのアプローチ。	オンラインでの国際交流の可能性を学外企業と連携して新たなモデルを確立する。 学校の魅力、安定的な就職先実績の可視化と日本語学校への発信。 在校留学生ネットワークを活用した新たな販促ルートの開拓。 JTB グループのネットワークを活用した海外教育機関の開拓	

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園祭(鴨祭)の一般開放、海外からの研修旅行の受け入れ、中国留学生斡旋企業との意見交換機会など、これまでの交流機会にとどまらない新たな関係機会を持つことができた一年であった。一過性にとどまらず継続的かつ発展的な関係性、仕組みの構築が今後の課題。	

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

10-37 ボランティア活動

小項目	チェック項目	評定	現状・具体的な取組等	課 題	課題の改善方策	参照資料
10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	☐ ボランティア活動など社会活動について、学校として積極的に奨励しているか ☐ 活動の窓口の設置など、組織的な支援体制を整備しているか ☐ ボランティアの活動実績を把握しているか ☐ ボランティアの活動実績を評価しているか ☐ ボランティアの活動結果を学内で共有しているか	4 4 4 4 4	☐ ボランティア活動情報を学生向けに発信、集約している ☐ 学生課を中心に情報発信、窓口体制を取っている ☐ ボランティア、地域交流の活動は学内で共有するとともに、教職員の参加も奨励している。	スポットでの参加ではなく継続的な取組の開発。	JTB グループ他、各自治体からの情報収集と実績団体との継続的な意見交換	学生レポート Instagram 発信記事

中項目総括	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
クリーンアップ活動を中心とした地域ボランティア活動を定着させるとともに、更なる活動の拡充(内容・エリア)を目指す	JTB との産学連携による参加活動 「旅先クイズ大会」「全国一斉旅先クイズ大会」(いずれも池袋東口観光案内所) 「未来探究祭(次世代ネットワーキング機構主催)」運営スタッフ参加

最終更新日付	2025 年 6 月 30 日	記載責任者	堀口 由美子
--------	-----------------	-------	--------

4. 2024 年度重点目標達成についての自己評価

2024 年度重点目標	達成状況	今後の課題
<主な数値目標> 1. 入学者数:目標 90 名(定員 240 名) 2. 基本金組入前当年度収支差額: ▲88,184 千円(当初予算) ▲85,679 千円(補正予算) 3. 旅行業務取扱管理者資格試験合格率: 総合 40%以上 国内 70%以上 又は、全国平均の 2 倍 4. 就職内定率(希望者、除く留学生):100%	<主な数値実績> 1. 2025 年度入学の新入生は 82 名となり、前年は上回ったものの、定員割れとなった。 2. 基本金組入前当年度収支差額は ▲72,561,994 円となり、目標は達成となった。 3. 旅行業務取扱管理者合格率(観光科1年)は 総合 27.8% 国内 50.0% となり総合は目標 40%未達であったが全国平均 2 倍は達成(全国平均 13.2%)、国内は目標達成であった。 4. 令和 6 年度の日本人卒業生就職内定率は 100.0%となり、目標は達成した。	2025 年度についても、主要数値目標として、 - 入学者数:目標 150 名(定員 240 名) - 基本金組入前当年度収支差額: ▲152 百万円 - 旅行業務取扱管理者合格率(観光科1年): 総合 40%以上 国内 70%以上 又は、全国平均の 2 倍 - 就職内定率(希望者、除く留学生):100% ツーリズム業界内定率 95%とする。 2025 年度は中期経営計画「JTC Re-Born 計画 2028」、2 年目となり、継続して「学生募集改革」、「カリキュラム改革」、「キャリア支援改革」を更に強力に推進し、それを支える基盤整備の充実も図りながら、新たな専門学校モデルへの再生を図っていく。教務・進路指導・入学相談・総務各部署別の計画を着実に実行するとともに、横断的なプロジェクトとして「価値向上 PJT」と「生産性向上 PJT」を定期的に遂行し、経営会議や部長会を通じて適時進捗状況を共有し、必要に応じて計画に修正・改善を加える等、確実にこの学校運営計画を推進することとしたい。